



大川市第6次総合計画後期基本計画

(第3期大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

2025 - 2029



2025年3月
大川市企画課

大川市第6次総合計画後期基本計画

(第3期大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

2025 - 2029



大川市第6次総合計画後期基本計画

(第3期大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

2025年度～2029年度

2025年3月

大川市企画課

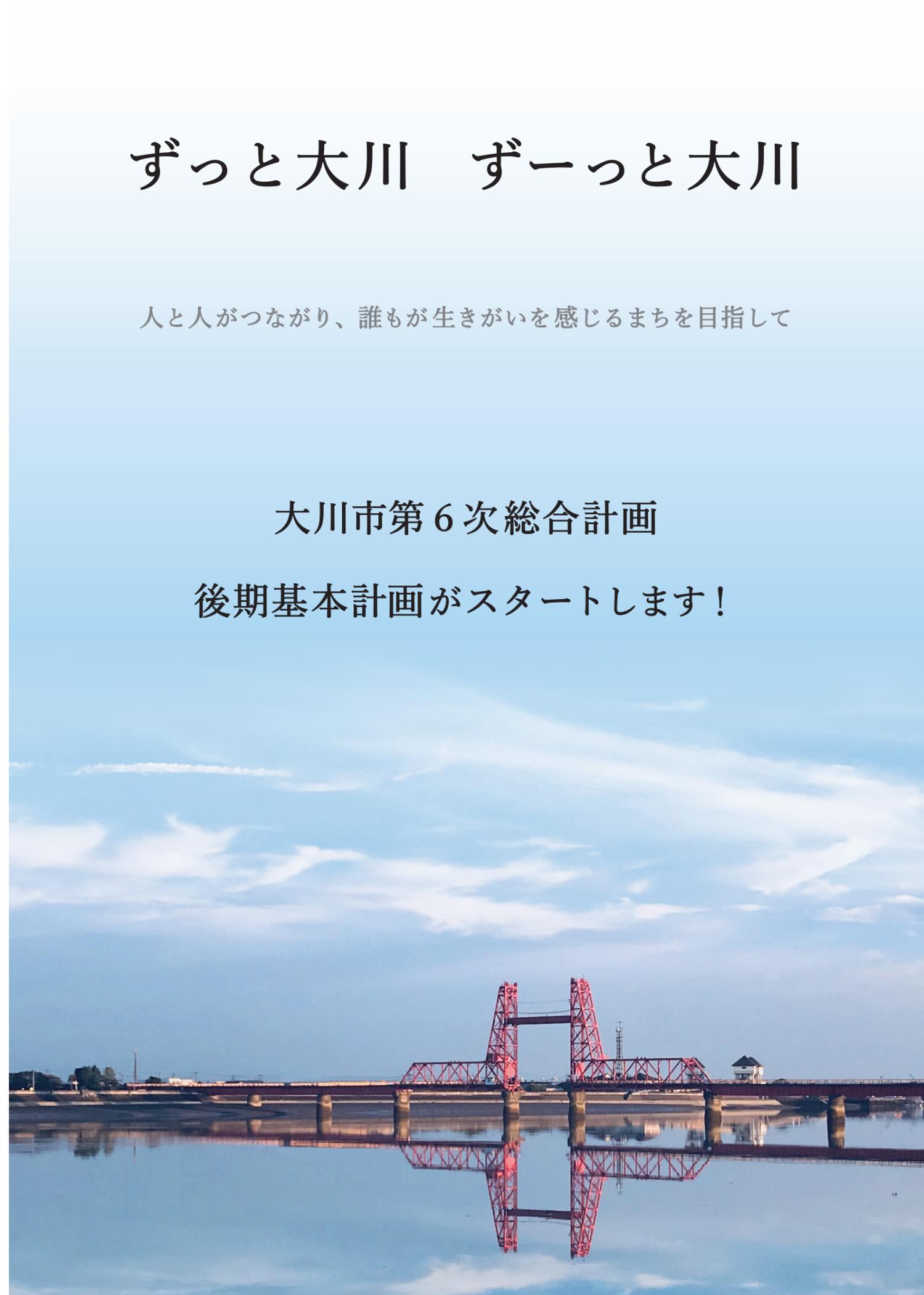


ずっと大川 ゴーっと大川

人と人がつながり、誰もが生きがいを感じるまちを目指して

大川市第6次総合計画

後期基本計画がスタートします！



目次

序論	1	(3) 人口の現状分析	51
1 大川市第6次総合計画後期基本計画について	2	(4) 目指すべき将来の方向	56
(1) 計画策定の趣旨	2	(5) 人口の将来展望	56
(2) 計画の構成と期間	2	2 第3期大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略	57
(3) 計画の位置付け	3	(1) 総合戦略の位置付け	57
(4) 大川市第6次総合計画前期基本計画を踏まえた主要課題	3	(2) 対象期間	57
2 基本構想の概要	6	(3) 策定に当たった基本的視点	57
(1) まちづくりビジョン	6	(4) 基本目標	59
(2) まちづくりビジョンにおける分野と基本目標	6	(5) 成果指標	61
3 総合計画の体系	7	資料編	67
(1) 基本分野における施策	7	1 策定の経過	68
(2) 総合計画とSDGsとの関連性	9	2 2023年度大川市モニターアンケート結果(抜粋)	69
(3) 施策体系図	11	3 大川市第6次総合計画について(答申)	71
基本計画	13	4 大川市総合計画策定委員名簿	72
1 経済 基本目標1～価値の「創造」と活力にあふれるまち～	14	5 大川市第6次総合計画 後期基本計画 成果指標一覧	73
(1) 産業の振興と活性化	14	6 用語解説	78
(2) 雇用の安定と企業誘致	19		
(3) 環有明海地域の連携と活性化	20		
2 社会 基本目標2～人を育み、共に支え合い「共生」するまち～	21		
(1) 子育て支援・教育の充実	21		
(2) 健康・保健・福祉の充実	25		
(3) 市民生活の充実	30		
(4) 安全安心なまちづくりの推進	35		
3 環境 基本目標3～人と自然に調和した都市空間を「共創」するまち～	37		
(1) 環境保全の推進	37		
(2) 低炭素・循環型社会の形成	39		
(3) 生活環境の充実	41		
4 行政経営 基本目標4～持続可能なまちづくり～	45		
(1) 総合計画・総合戦略の推進	45		
(2) 行財政運営	46		
(3) 市民との協働	49		
総合戦略	50		
1 大川市人口ビジョン	51		
(1) 人口ビジョンの位置付け	51		
(2) 対象期間	51		

本文中で「*」をつけている用語については、P78～80に解説を記載しています。

1 大川市第6次総合計画後期基本計画について

序論

- 1 大川市第6次総合計画後期基本計画について
- 2 基本構想の概要

(1) 計画策定の趣旨

大川市では、まちの目指す将来像とその実現に向けた施策を示した計画として、「大川市第6次総合計画（計画期間：2020～2029年度）」を2020年3月に策定しました。

今般、第6次総合計画前期基本計画（以下「前期基本計画」という。）の計画期間が2024年度で終了することに加え、前期基本計画と一体化して策定した第2期大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」という。）も同年度で終了します。

それに伴い、最近の社会情勢の変化に対応し、さらにデジタル技術を活用して地方創生を加速・深化させるため、持続可能なまちづくりの指針として、第6次総合計画後期基本計画（以下「後期基本計画」という。）及び第3期大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第3期総合戦略」という。）を策定します。

(2) 計画の構成と期間

総合計画は、「基本構想」「基本計画」で構成され、「総合戦略（重点施策）」と関連し、具体的な事業については「実施計画」を策定し、まちづくりに取り組みます。



それぞれの計画期間は次のとおりです。

西暦（年度）	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	
基本構想	【10年間】										
基本計画	前期基本計画【5年間】					後期基本計画【5年間】					
総合戦略	第2期					第3期					
実施計画	【3年間】			【3年間】			【3年間】			毎年度見直し	

(3) 計画の位置付け

総合計画は、本市の最上位計画に位置付けられ、大川市の将来像や基本的な行政の取組を定める計画であり、個別の分野に関する計画との整合性や連携を図るための指針となるものです。

また、本計画は、以下の法律に基づく計画として位置付けます。

- ・食育基本法第18条第1項に基づく「市町村食育推進計画」
- ・地域資源を活用した農林漁業者による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律第41条第1項に基づく「地産地消促進計画」

(4) 大川市第6次総合計画前期基本計画を踏まえた主要課題

① 人口減少・少子高齢化の更なる進展

「人口減少・少子高齢化」は、様々な要因が複雑に絡み合っており、労働力や地域の担い手不足など社会環境の様々な面に影響を及ぼします。我が国の「人口減少・少子高齢化」は、依然として急速に進んでおり、今後も国内の総人口は減少していくと考えられます。大川市においても、高齢化率*は36.6%（2023年度）、合計特殊出生率*は1.15（2023年度）となっており、今後も引き続き少子高齢化が進行すると考えられます。

今後は、若年者が働きたいと思える業種の育成や企業の誘致による求職者の企業の選択肢の多様化、子育て支援の充実など複数の課題への取組が求められます。

進行する人口減少社会に対応するべく、社会情勢を考慮しながら、総合的に本市の魅力を高める必要があります。

② 社会保障の充実

社会保障の充実は、少子高齢化が進行する現代において必要不可欠であります。高齢者福祉や障がい者福祉、児童福祉など様々な社会福祉サービスの提供により、社会保障関連の費用は年々増加しています。市の財政を強く圧迫している社会保障関連費用の増大は大きな課題です。

特に、子育て支援に関する取組としては、保育料の減額などを行っておりますが、今後は児童だけでなく、結婚から子育てまで切れ目のない支援を目指して、新たな施策に取り組むことが求められます。

また、介護予防や健康寿命*の延伸を目指して、元気な高齢者を増やす取組を行うことで、医療費や介護福祉費の抑制に努める必要があります。

誰もがいつまでも笑顔で住み続けられるまちづくりを目指し、「誰一人取り残さない」ことを目標に、複雑化、複合化した課題を抱える世帯への対応が必要です。

③ 地域経済の活性化（地場産業・観光の振興）

大川市モニターアンケートの結果により、「地域経済の活性化」が重要と捉えられています。

基幹産業であるインテリア産業をはじめとする産業全体の振興に継続して取り組み、観光分野や商業分野と連携して、新たな商品開発や産業の育成、企業誘致などに取り組み、魅力ある雇用の創出につなげていくような施策の実施が求められます。

また、人材育成の取組を推進し、若年層の定住と労働力の確保に取り組む必要があります。

観光については、観光入込客数*及び消費額は新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、回復傾向にあります。本市には魅力のある観光資源や観光施設が点在し、歴史も古く文化財等も数多く存在しますが、そういった観光資源のPRが不足しています。

今後は交流人口*・関係人口*の拡大を図るため、観光資源の掘り起こしと回遊性を創出するようなネットワークの構築を行うとともに、市民自らもまちの魅力を再発見していく必要があります。

また、シティプロモーション*のさらなる強化や体験型観光などの観光プログラムの構築、広域連携の推進により、魅力ある大川市を県内外はもとより国外にもさらにPRしていくことが求められます。特に、産業と観光を共に発展させることにより、まちに「賑わい」と「稼ぐ力」を生み出すことが必要とされます。

④ 公共交通の維持・確保

大川市は公共交通手段が少なく、多くの方が移動手段の確保に苦慮しており、特に高齢者や妊娠期の方にとっては、日常生活において大きな問題となっています。

本市にとって、交通体系の整備・充実はもとより、その維持や確保も重要な課題です。

公共交通を充実させることで、日常生活の不安を解消し、市外や県外に通勤・通学をしている方の負担軽減と定住人口の増加につながると考えられます。

時代に適した公共交通体系の構築や移動手段の確保に対する支援等を行い、人の流れがスムーズになるような環境整備を行うことが求められます。

⑤ 安全安心なまちづくり

大規模災害に対する取組や防犯に対する意識の醸成を行政だけでなく、市民も一体となって考え、警察や消防も含めた各機関と連携していくことで、安全で安心して住み続けられるまちづくりを推進していく必要があります。

特に、自主防災組織*など地域コミュニティの中での活動や啓発により、「自助」「互助」「共助」「公助」の理解を進めなければなりません。

道路や公共施設については、老朽化などで、市民の生命に危険が及ばないように、しっかりとしたインフラ整備を計画し、まち全体で危険な地域を無くす取組を着実に実行していくことで強靱（レジリエント）なまちづくりを進める必要があります。

また、適正な維持管理ができない空家や老朽危険家屋など生活環境に影響のある住宅に対して、危険家屋の除却や空家の利活用など、空家対策による適正管理に取り組む必要があります。

環境については、環境の負荷低減を図るため、4R活動（リフューズ：発生源でごみを断つ、リデュース：発生の抑制、リユース：資源の再利用、リサイクル：再資源化）のさらなる推進と、地球温暖化防止を図るために、低炭素・循環型社会*の実現に向けた取組や温室効果ガスの削減を推進するとともに、食品ロス*対策への取組など、住みやすいまちづくりのために官民一体となって考えていく必要があります。また、きれいな景観を意識して、道路やクレークの清掃活動に取り組むことなどが大切です。

さらに、2020年から新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、市民の命と暮らし、社会経済活動等に大きな影響を及ぼしたことから、新たな感染症への備えが必要とされます。

⑥ 地域コミュニティの活性化

地方自治体にとって、魅力あるまちづくりを進めるためには、「地域コミュニティの活性化」が必要不可欠な要素であり、本市にとってこの課題は様々な分野に連動しています。今後は、地域コミュニティを支える担い手不足により、地域の活力が失われることが懸念されます。多世代が学んだり交流したりする場を創出し、学校施設を含めた公共施設等を活用することで、子どもから高齢者までつながりの持てる地域づくりを進めていく必要があります。

また、将来の地域コミュニティの担い手となるリーダーの育成も必要となります。

2 基本構想の概要

⑦ 充実した学校教育・生涯学習・男女共同参画等の促進

学校教育の充実のためには、本市の将来を担うべき子どもたちに対して、質の高い教育と安心して過ごせる教育環境を整備していくことが大切です。また、ICT*やAI*といった高度な技術を活用し、社会情勢に合った教育体制を整備することが期待されています。

一方で、学校だけでなく地域もひとつとなって子どもたちを見守り、育てていくような教育環境を整備するとともに、子どもたちが平等に質の高い教育を受けることができるよう、教育以外の各分野と連携し、子どもたちの生活環境の向上を図ることが大切です。

生涯学習については、長寿大国である日本において元気な高齢者が地域において活躍し、生きがいを持って生活できることは、健康寿命の延伸や地域活性化にもつながります。そのため、生きがいづくりの場を創出していくことが今後さらに求められます。

また、多世代が学べる生涯学習環境を整えることで、地域の伝統や文化を若者や子どもたちに伝えていく役割を果たすことができます。

年齢、性別、国籍に関係なく、誰もが交流し支え合えるような多文化共生*社会づくりを推進するためには、男女共同参画社会や多国籍な国際交流の意義を市民が理解することで、女性の社会進出や異文化交流へのさらなる理解を促進していくことが必要です。

⑧ 行政における課題

人口減少や労働力不足、地域コミュニティの縮小、行財政改革、公共施設の老朽化など、行政にとって解決すべき課題が山積していますが、行政だけでは解決できない課題も数多く存在します。

総合計画にSDGs* (Sustainable(サステイナブル) Development(デベロップメント) Goals(ゴールズ)) の視点を取り入れ、SDGsの推進及び達成を目標として様々な課題解決に全力で取り組む必要があります。

大川市第6次総合計画の基本構想は2020～2029年の10年間を見据えた構想であるため変更せず、後期基本計画でも方針を踏襲します。

(1) まちづくりビジョン

【人】【創造・共生・共創】 ～ずっと大川 ずーっと大川～

将来にわたって大川市が魅力あるまちであるためには、人と人がつながり、新たな価値を創造し、支え合い共生しながら、人と自然に調和したまちを共創していくことが大切です。そして、本市に「暮らす人」「訪れる人」「働く人」「学ぶ人」が、これからも、住み続けたい、何度も訪れたい、働きたい、学びたいと思え、誰もが生きがいを見つけ「ずっと大川 ずーっと大川」を感じられるまちを目指し、総合計画は、【人】【創造・共生・共創】をまちづくりビジョンとして、市と市民が協働して取り組むための計画として策定しています。

(2) まちづくりビジョンにおける分野と基本目標

総合計画では、SDGsの視点を踏まえ、「経済・社会・環境」の3つの分野に加え、「行政経営分野」を含む4つの基本分野において、それぞれ基本目標を設定し、持続可能なまちづくりを推進します。



3 総合計画の体系

(1) 基本分野における施策

経済

基本目標1
～価値の「創造」と活力にあふれるまち～

地域経済の活性化のために、新たな価値の創造を支援するなど、産業振興や雇用の確保を図ることで、まちを支える力強い産業の発展と、人が集まり地域が活力にあふれる持続可能なまちを目指します。



(1) 産業の振興と活性化

- ① インテリア産業等
- ② 農水産業
- ③ 観光振興・地域交流
- ④ 大川リビルディング事業

(2) 雇用の安定と企業誘致

- ⑤ 雇用創出・就労支援・企業誘致

(3) 環有明海地域の連携と活性化

- ⑥ 広域的産業・観光振興の連携強化

社会

基本目標2
～人を育み、共に支え合い「共生」するまち～

未来を担う子どもたちや産業、地域を担う「人」を育み、子どもから高齢者まで全ての「人」がお互いに認め合い、支え合う社会を形成し、大川市の未来を全ての市民（地域団体・NPO・民間事業者等）と共に考え共生できる、快適で住み続けたいまちを目指します。



(1) 子育て支援・教育の充実

- ⑦ 子育て支援
- ⑧ 学校教育
- ⑨ 社会教育・青少年教育

(2) 健康・保健・福祉の充実

- ⑩ 地域福祉
- ⑪ 高齢者福祉
- ⑫ 障がい者（児）福祉
- ⑬ 健康・保健・医療
- ⑭ 社会保障

(3) 市民生活の充実

- ⑮ 公共交通
- ⑯ 人権・男女共同参画
- ⑰ 生涯学習・文化芸術・スポーツ
- ⑱ デジタル技術の活用
- ⑲ 国際交流

(4) 安全安心なまちづくりの推進

- ⑳ 防災
- ㉑ 交通安全
- ㉒ 防犯・消費者保護

環境

基本目標3
～人と自然に調和した都市空間を「共創」するまち～

市民と行政が一体となって、環境負荷を低減する循環型社会の形成と、生活環境の充実を図ることで快適で潤いのある都市空間を創出し、人と自然に調和したまちを目指します。



(1) 環境保全の推進

- ㉓ 自然環境の保全
- ㉔ 景観・まち並みの保全

(2) 低炭素・循環型社会の形成

- ㉕ ごみの減量化
- ㉖ ワンヘルスの推進

(3) 生活環境の充実

- ㉗ 住環境
- ㉘ 道路・クリーク
- ㉙ 上下水道
- ㉚ 適正な土地利用

行政経営

基本目標4
～持続可能なまちづくり～

大川市が目指すまちづくりを進めていくために、行財政改革や公共施設の最適化など健全な行政経営により、的確に施策を実行するための土台づくりを行政が行い、SDGsの推進をはじめとして、市民（地域団体・NPO・民間事業者等）と協働して持続可能なまちづくりに取り組みます。



(1) 総合計画・総合戦略の推進

- ㉛ SDGsの理念に基づいた計画推進

(2) 行財政運営

- ㉜ 行財政改革
- ㉝ 公共施設最適化
- ㉞ 行政課題等への連携体制

(3) 市民との協働

- ㉟ 市民（地域団体・NPO・民間事業者等）との協働

(2) 総合計画とSDGsとの関連性

UCLG※が示している「SDGsの目標を達成するために自治体に取り組むべき役割」を参考に、SDGsの視点から総合計画の施策を整理したものです。

※UCLG (United Cities and Local Governments) : SDGsの国際的な地方自治体の組織

	<p>1 貧困をなくそう</p> <p>自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体において、すべての市民が必要最低限の暮らしを確保することができるよう、きめ細やかな支援策が求められています。</p>		<p>2 飢餓をゼロに</p> <p>自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。</p>
<p>⑦子育て支援 ⑧学校教育 ⑨社会保障 ⑩防災 ⑪住環境 ⑫上下水道 ⑬SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>②農水産業 ⑦子育て支援 ⑩健康・保健・医療 ⑭社会保障 ⑮適正な土地利用 ⑯SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>③すべての人に健康と福祉を</p> <p>住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことが住民の健康状態を維持・改善に必要であるという研究も報告されています。</p>	<p>4 質の高い教育をみんなに</p> <p>教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。</p>
<p>⑦子育て支援 ⑧学校教育 ⑩地域福祉 ⑪高齢者福祉 ⑫障がい者(児)福祉 ⑬健康・保健・医療 ⑭社会保障 ⑮交通安全 ⑯自然環境の保全 ⑰ファンヘルスの推進 ⑱住環境 ⑲上下水道 ⑳SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>⑤雇用創出・就労支援・企業誘致 ⑦子育て支援 ⑧学校教育 ⑨社会教育・青少年教育 ⑫障がい者(児)福祉 ⑬人権・男女共同参画 ⑭生涯学習・文化芸術・スポーツ ⑮国際交流 ⑯景観・まち並みの保全 ⑰ごみの減量化 ⑱ファンヘルスの推進 ⑳SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> <p>自治体による女性や子ども等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために、行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。</p>	<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> <p>安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。</p>
<p>⑤雇用創出・就労支援・企業誘致 ⑦子育て支援 ⑧学校教育 ⑬人権・男女共同参画 ⑭SDGsの理念に基づいた計画推進 ⑮行財政改革</p>	<p>②自然環境の保全 ③ごみの減量化 ④ファンヘルスの推進 ⑥道路・クリーク ⑧上下水道 ⑩SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>公共建築物に対して率先して省エネや再エネ利用を推進したり、住民が省/再エネ対策を推進するのを支援する等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源利用のアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。</p>	<p>8 働きがいも経済成長も</p> <p>自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。</p>
<p>②自然環境の保全 ③ごみの減量化 ④ファンヘルスの推進 ⑩SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>①インテリア産業等 ②農水産業 ③観光振興・地域交流 ④大川リビルディング事業 ⑤雇用創出・就労支援・企業誘致 ⑥広域的産業・観光振興の連携強化 ⑫障がい者(児)福祉 ⑬人権・男女共同参画 ⑭デジタル技術の活用 ⑮国際交流 ⑰ごみの減量化 ⑱SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>12 つくる責任つかう責任</p> <p>環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人ひとりの意識や行動を見直す必要があります。省エネや4Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことで自治体はこの流れを加速させることが可能です。</p>	<p>13 気候変動に具体的な対策を</p> <p>気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。</p>
<p>②農水産業 ③観光振興・地域交流 ④大川リビルディング事業 ⑤雇用創出・就労支援・企業誘致 ⑯自然環境の保全 ⑰景観・まち並みの保全 ⑱ごみの減量化 ⑲ファンヘルスの推進 ⑳SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>②自然環境の保全 ③ごみの減量化 ④ファンヘルスの推進 ⑦住環境 ⑧適正な土地利用 ⑩SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>14 海の豊かさを守ろう</p> <p>海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因していると言われています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。</p>	<p>15 陸の豊かさを守ろう</p> <p>自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が必要な役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。</p>
<p>⑦子育て支援 ⑧学校教育 ⑨社会教育・青少年教育 ⑩地域福祉 ⑪高齢者福祉 ⑫障がい者(児)福祉 ⑬人権・男女共同参画 ⑭国際交流 ⑮防災・消費者保護 ⑯SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>⑦子育て支援 ⑧学校教育 ⑨社会教育・青少年教育 ⑩地域福祉 ⑪高齢者福祉 ⑫障がい者(児)福祉 ⑬人権・男女共同参画 ⑭国際交流 ⑮防災・消費者保護 ⑯SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>16 平和と公正をすべての人に</p> <p>平和で公正な社会をつくる上で自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。</p>	<p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> <p>自治体は公的/民間セクター、市民、NGO/NPOなどの多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。</p>
<p>⑦子育て支援 ⑧学校教育 ⑨社会教育・青少年教育 ⑩地域福祉 ⑪高齢者福祉 ⑫障がい者(児)福祉 ⑬人権・男女共同参画 ⑭国際交流 ⑮防災・消費者保護 ⑯SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>⑦子育て支援 ⑧学校教育 ⑨社会教育・青少年教育 ⑩地域福祉 ⑪高齢者福祉 ⑫障がい者(児)福祉 ⑬人権・男女共同参画 ⑭国際交流 ⑮防災・消費者保護 ⑯SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>④大川リビルディング事業 ⑤公共交通 ⑦生涯学習・文化芸術・スポーツ ⑧デジタル技術の活用 ⑩防災 ⑪交通安全 ⑫防犯・消費者保護 ⑬自然環境の保全 ⑭景観・まち並みの保全 ⑮ごみの減量化 ⑯ファンヘルスの推進 ⑰住環境 ⑱道路・クリーク ⑲上下水道 ⑳適正な土地利用 ㉑SDGsの理念に基づいた計画推進 ㉒行財政改革 ㉓公共施設最適化 ㉔行政課題等への連携体制 ㉕市民(地域団体・NPO・民間事業者等)との協働</p>	<p>4つの基本分野におけるすべての施策</p>

	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。</p>		<p>10 人や国の不平等をなくそう</p> <p>差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。</p>
<p>①インテリア産業等 ②農水産業 ③観光振興・地域交流 ④大川リビルディング事業 ⑤雇用創出・就労支援・企業誘致 ⑥広域的産業・観光振興の連携強化 ⑮公共交通 ⑯デジタル技術の活用 ⑰自然環境の保全 ⑱ごみの減量化 ⑲道路・クリーク ⑳上下水道 ㉑SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>⑧学校教育 ⑩地域福祉 ⑪高齢者福祉 ⑫障がい者(児)福祉 ⑬社会保障 ⑭人権・男女共同参画 ⑯生涯学習・文化芸術・スポーツ ⑰国際交流 ⑱SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>⑧学校教育 ⑩地域福祉 ⑪高齢者福祉 ⑫障がい者(児)福祉 ⑬社会保障 ⑭人権・男女共同参画 ⑯生涯学習・文化芸術・スポーツ ⑰国際交流 ⑱SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>⑧学校教育 ⑩地域福祉 ⑪高齢者福祉 ⑫障がい者(児)福祉 ⑬社会保障 ⑭人権・男女共同参画 ⑯生涯学習・文化芸術・スポーツ ⑰国際交流 ⑱SDGsの理念に基づいた計画推進</p>
	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>包摂的で、安全、レジリエントで持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。</p>	<p>④大川リビルディング事業 ⑤公共交通 ⑦生涯学習・文化芸術・スポーツ ⑧デジタル技術の活用 ⑩防災 ⑪交通安全 ⑫防犯・消費者保護 ⑬自然環境の保全 ⑭景観・まち並みの保全 ⑮ごみの減量化 ⑯ファンヘルスの推進 ⑰住環境 ⑱道路・クリーク ⑲上下水道 ⑳適正な土地利用 ㉑SDGsの理念に基づいた計画推進 ㉒行財政改革 ㉓公共施設最適化 ㉔行政課題等への連携体制 ㉕市民(地域団体・NPO・民間事業者等)との協働</p>	<p>④大川リビルディング事業 ⑤公共交通 ⑦生涯学習・文化芸術・スポーツ ⑧デジタル技術の活用 ⑩防災 ⑪交通安全 ⑫防犯・消費者保護 ⑬自然環境の保全 ⑭景観・まち並みの保全 ⑮ごみの減量化 ⑯ファンヘルスの推進 ⑰住環境 ⑱道路・クリーク ⑲上下水道 ⑳適正な土地利用 ㉑SDGsの理念に基づいた計画推進 ㉒行財政改革 ㉓公共施設最適化 ㉔行政課題等への連携体制 ㉕市民(地域団体・NPO・民間事業者等)との協働</p>
	<p>12 つくる責任つかう責任</p> <p>環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人ひとりの意識や行動を見直す必要があります。省エネや4Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことで自治体はこの流れを加速させることが可能です。</p>		<p>13 気候変動に具体的な対策を</p> <p>気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。</p>
<p>②農水産業 ③観光振興・地域交流 ④大川リビルディング事業 ⑤雇用創出・就労支援・企業誘致 ⑯自然環境の保全 ⑰景観・まち並みの保全 ⑱ごみの減量化 ⑲ファンヘルスの推進 ⑳SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>②農水産業 ③観光振興・地域交流 ④大川リビルディング事業 ⑤雇用創出・就労支援・企業誘致 ⑯自然環境の保全 ⑰景観・まち並みの保全 ⑱ごみの減量化 ⑲ファンヘルスの推進 ⑳SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>⑩防災 ⑪自然環境の保全 ⑫ごみの減量化 ⑬ファンヘルスの推進 ⑭道路・クリーク ⑯SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>⑩防災 ⑪自然環境の保全 ⑫ごみの減量化 ⑬ファンヘルスの推進 ⑭道路・クリーク ⑯SDGsの理念に基づいた計画推進</p>
	<p>14 海の豊かさを守ろう</p> <p>海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因していると言われています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。</p>		<p>15 陸の豊かさを守ろう</p> <p>自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が必要な役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。</p>
<p>②農水産業 ③観光振興・地域交流 ⑯自然環境の保全 ⑰景観・まち並みの保全 ⑱ごみの減量化 ⑲ファンヘルスの推進 ⑳道路・クリーク ㉑上下水道 ㉒SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>②農水産業 ③観光振興・地域交流 ⑯自然環境の保全 ⑰景観・まち並みの保全 ⑱ごみの減量化 ⑲ファンヘルスの推進 ⑳道路・クリーク ㉑上下水道 ㉒SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>⑯自然環境の保全 ⑰ごみの減量化 ⑱ファンヘルスの推進 ⑲住環境 ⑳適正な土地利用 ㉑SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>⑯自然環境の保全 ⑰ごみの減量化 ⑱ファンヘルスの推進 ⑲住環境 ⑳適正な土地利用 ㉑SDGsの理念に基づいた計画推進</p>
	<p>16 平和と公正をすべての人に</p> <p>平和で公正な社会をつくる上で自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。</p>		<p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> <p>自治体は公的/民間セクター、市民、NGO/NPOなどの多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。</p>
<p>⑦子育て支援 ⑧学校教育 ⑨社会教育・青少年教育 ⑩地域福祉 ⑪高齢者福祉 ⑫障がい者(児)福祉 ⑬人権・男女共同参画 ⑭国際交流 ⑮防災・消費者保護 ⑯SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>⑦子育て支援 ⑧学校教育 ⑨社会教育・青少年教育 ⑩地域福祉 ⑪高齢者福祉 ⑫障がい者(児)福祉 ⑬人権・男女共同参画 ⑭国際交流 ⑮防災・消費者保護 ⑯SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>⑦子育て支援 ⑧学校教育 ⑨社会教育・青少年教育 ⑩地域福祉 ⑪高齢者福祉 ⑫障がい者(児)福祉 ⑬人権・男女共同参画 ⑭国際交流 ⑮防災・消費者保護 ⑯SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>⑦子育て支援 ⑧学校教育 ⑨社会教育・青少年教育 ⑩地域福祉 ⑪高齢者福祉 ⑫障がい者(児)福祉 ⑬人権・男女共同参画 ⑭国際交流 ⑮防災・消費者保護 ⑯SDGsの理念に基づいた計画推進</p>
<p>⑦子育て支援 ⑧学校教育 ⑨社会教育・青少年教育 ⑩地域福祉 ⑪高齢者福祉 ⑫障がい者(児)福祉 ⑬人権・男女共同参画 ⑭国際交流 ⑮防災・消費者保護 ⑯SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>⑦子育て支援 ⑧学校教育 ⑨社会教育・青少年教育 ⑩地域福祉 ⑪高齢者福祉 ⑫障がい者(児)福祉 ⑬人権・男女共同参画 ⑭国際交流 ⑮防災・消費者保護 ⑯SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>⑦子育て支援 ⑧学校教育 ⑨社会教育・青少年教育 ⑩地域福祉 ⑪高齢者福祉 ⑫障がい者(児)福祉 ⑬人権・男女共同参画 ⑭国際交流 ⑮防災・消費者保護 ⑯SDGsの理念に基づいた計画推進</p>	<p>⑦子育て支援 ⑧学校教育 ⑨社会教育・青少年教育 ⑩地域福祉 ⑪高齢者福祉 ⑫障がい者(児)福祉 ⑬人権・男女共同参画 ⑭国際交流 ⑮防災・消費者保護 ⑯SDGsの理念に基づいた計画推進</p>

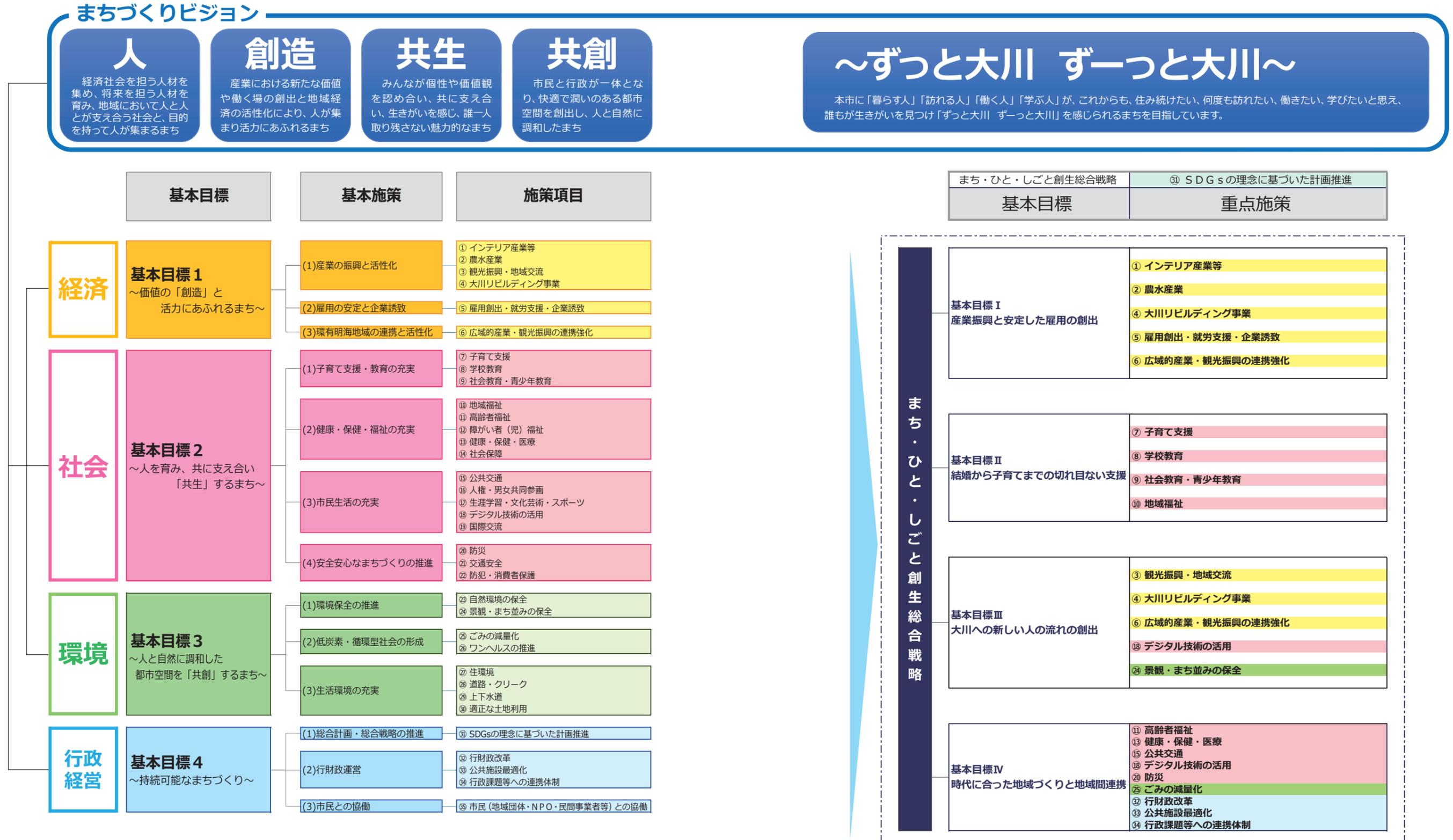
(3) 施策体系図

▶ 基本計画の施策体系

基本計画では、基本目標ごとに施策を体系的に整理し、「取組の方向性」や「達成する指標」などを明確に示しています。



さらに、各施策項目の中から重点施策を選定し、これを総合戦略として位置づけ、相互に連携を図りながら取組を進めていきます。



基本計画

- 1 経 済 基本目標1～価値の「創造」と活力にあふれるまち～
- 2 社 会 基本目標2～人を育み、共に支え合い「共生」するまち～
- 3 環 境 基本目標3～人と自然に調和した都市空間を「共創」するまち～
- 4 行政経営 基本目標4～持続可能なまちづくり～

1 経済 基本目標1～価値の「創造」と活力にあふれるまち～

(1) 産業の振興と活性化

① インテリア産業等



【取組の方向性】

- 家具・インテリア業界の販路開拓において、国内首都圏はもとより、海外展開に対する支援を行い、木工産地「大川」の持続可能な発展を目指します。
- 産業の持続可能な成長のため、企業・事業所の経営基盤の強化に向けた取組と産業の技術継承や担い手の確保に取り組みます。
- 新規に創業し、新たな取組を行おうとする経営者を発掘・育成し、事業を推進するための支援に取り組みます。
- 官庁街、商店街及び大学周辺エリアを含めた中心市街地の活性化のための支援に取り組みます。

【主な取組】

- ◇海外を含む販路拡大の支援及びメディア活用による話題性のある情報発信を促進し、大川家具のブランド力強化と認知度向上への取組
- ◇持続可能な産地体制構築のための新たな人材の確保
- ◇中小企業や事業所に対して、様々な融資制度等を活用して、経営安定化を図る
- ◇経営セミナー等の機会を提供し、新たな価値を創造できるような人材の育成・発掘
- ◇官庁街、商店街及び大学周辺エリアを含めた中心市街地への魅力的な商業店舗出店を促進させるための補助や情報提供、イベントなどへの支援

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
	2021年度	369億円	
木工製造業の生産高	2021年度	369億円	400億円
産業会館での家具展示会の入場者数 (木工まつり時)	2023年度	36,147人	50,000人

1 経済 基本目標1～価値の「創造」と活力にあふれるまち～

② 農水産業



【取組の方向性】

- 関係機関と連携し、新規就農者や地域農業の中心的な役割を担う認定農業者、集落営農法人といった、多様な担い手の育成を通じた持続可能な農業社会を目指します。
- 大川市の農業産出額の過半を占めているイチゴ、アスパラガス等については、関係団体と連携し、販路・消費拡大に取り組んでいくほか、新たな農作物の調査研究等を進め、園芸農業を中心とした産地の強化に取り組みます。
- 農業生産現場における人手不足、生産性向上等の課題を克服していくために、近年、技術発展の著しいロボット技術やICTといった先端技術を取り入れた次世代型の農業を推進します。
- 農業の生産性向上のために国や県と連携し、基盤整備と地域住民の協働による農地・農業用施設の保全活動の取組を支援します。
- 地元農水産物を使った商品開発の推進により、農水産物の付加価値と全体的な収益力の向上を目指します。
- 水産物生産活動の安全性と生産性の向上のため、生産規模に応じた施設の整備を行います。
- 漁業者の担い手不足等の課題がある中、ノリ養殖漁業を中心とした水産業の振興に取り組みます。
- 大川市の漁業生産の大半を占める海苔については、関係団体と連携し、販路・消費拡大に取り組めます。
- 地域内における生産者と消費者の結びつきを強化し、消費者の需要に対応した生産を行うこと等を通して、地域農水産物の消費拡大を目指します。（「市町村食育推進計画」及び「地産地消促進計画」）

【主な取組】

- ◇新規就農相談会を通じた就農希望者へのきめ細かな対応と就農直後における経営サポートを行うことによる、新規就農者の育成・確保
- ◇認定農業者や集落営農法人の育成
- ◇地域内における女性農業者や高齢者の活躍推進をはじめ、農福連携*による障がい者の農業参画を促進するなど、多様な人材の能力に応じて活躍できる場の創出
- ◇収益性の高い農業の展開と産地の育成に向けて国・県の補助事業を活用した施設整備支援
- ◇ロボットやICT等の先端技術を取り入れたスマート農業*の推進
- ◇老朽化した農業用施設の改修を通じた生産性の向上と、多面的機能支払交付金を活用した地域住民協働による農業資源の保全活動の推進
- ◇大川リビルディング事業として、食の商品開発の支援
- ◇漁港機能保全計画の見直しとその内容に基づいた漁港施設の再編
- ◇漁協の基盤強化を図るため、関係機関と連携し漁協の合併の早期実現
- ◇生産コストの削減、労力の軽減を図るためノリの協業化に係る施設整備に対する支援
- ◇大川市海苔ブランド化の推進、漁協による海苔のPR事業・販路拡大への支援
- ◇大川産食材の消費拡大を目的に、新たな農産物の導入や農漁業者等による地域資源を活用した6次産業化*への取組の推進（「市町村食育推進計画」及び「地産地消促進計画」）

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
	2023年度	2022年度	
認定新規就農者及び認定農業者数	126 経営体		126 経営体
農業産出額 (うち野菜)	35.5 億円 (24.2 億円)		36.2 億円 (24.7 億円)
スマート農業技術導入経営体数	72 経営体		102 経営体
ノリの生産額	21.6 億円		19 億円

【関連する個別計画】

- ・大川市鳥獣被害防止計画書
- ・農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
- ・漁港機能保全計画

1 経済 基本目標1～価値の「創造」と活力にあふれるまち～

③ 観光振興・地域交流



【取組の方向性】

- 「職人の技」を観光資源とする産業観光を推進し、交流人口・関係人口の増加とインバウンド*誘客に向け、新たな地域資源の発掘・産業資源の活用や受け入れ環境の整備に取り組みます。
- 観光PRのため、情報発信を積極的に行うとともに、市内の観光施設・飲食店・家具店等を回遊させる仕組みづくりに取り組みます。
また、大川市観光・インテリア情報ステーション「大川テラツツア」の情報発信などの機能強化に努めます。
- 大川市の観光資源について、近隣自治体及び環有明海沿岸地域と広域的な連携を図りながら、さらなるブラッシュアップ*に取り組みます。
- 大川リビルディング事業として、筑後川の観光活性化を図り、「藩境のまち」インバウンド受入環境を構築します。
- 筑後川及び周辺の観光資源の見直し・磨き上げや観光インバウンド実態調査の実施及びホームページの多言語化の充実などのデジタル観光を推進する大川リビルディング事業に取り組み、観光集客施設や他分野との連携を深め、新たな価値を創出することで、集客力の向上を図り、交流人口や関係人口の増加を目指します。

【主な取組】

- ◇観光資源となる職人及び職人の技術の新たな発掘と産業観光の推進及び特産品や農水産物を活用した名物料理の創出等
- ◇工場見学や大川市ならではの木工体験をはじめとする体験型観光の仕組みの構築
- ◇観光資源について、ホームページ、テレビ、ラジオ等を活用したPRに加えて、SNS*など新たなツールを活用した海外向けのPR
- ◇大川市観光・インテリア情報ステーション「大川テラツツア」における案内体制の充実や観光ガイドの育成及び能力向上
- ◇デジタルサイネージ*の活用や外国語表記及び既存のデジタルマップの充実等、観光のICT化
- ◇筑後川流域の自治体と連携した、クルージング等の観光アクティビティの開発
- ◇「藩境のまち」の特性に合ったインバウンド受入環境構築（ホームページの多言語化、木工体験等のコンテンツを取り入れたツアーの受入れ、決済システム・案内板等の多言語表記・食の多様性への対応等）の推進
- ◇観光消費額*の増加を図るため、風浪宮や古賀政男記念館など市内に点在する観光資源を回遊させる観光ルートの設定や、環有明海観光連合をはじめ広域連携を行う構成市町との観光連携の推進

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
	2023年度	2022年度	
観光入込客数	2023年度	622,500人	800,000人
観光消費額（1人当たり）	2023年度	3,500円	4,000円
筑後川昇開橋通行者数（テラツツア含む）	2023年度	47,556人	100,000人
外国人宿泊者数	2023年度	-	1,300人

④ 大川リビルディング事業



【取組の方向性】

- 産業振興、観光振興、まちづくり・文化振興などの分野の再構築を進めることにより、まちの賑わいと稼ぐ力の強化を図ります。
- 人口減少社会の到来により、本市基幹産業の置かれる環境も大きく変化しています。将来性のある新たな市場の開拓に積極的に取り組みます。
- 市内に眠る魅力ある原石を発掘し、商品として磨き上げます。また、その価値を文化として残していくことや発信することで生まれる交流をまちの元気に繋がめます。
- 産業振興、観光振興、まちづくり・文化振興などを中心的・持続的に担える、迅速性と収益性を併せ持つ組織の再構築に取り組みます。
- 人口減少社会において、多様化する行政課題へ対応していくため、まちづくりのデジタル実装を進めます。

【主な取組】

- <市場開拓>
 - ◇ふるさと納税の寄附額、大川市公式オンラインショッピングサイトの売上額を増加させる取組を通じた市内事業者のEC販売*スキルの底上げ
 - ◇経済成長を続けるアジア各国への海外展開など、新たな市場の開拓に積極的な事業者の支援
- <リバーサイド観光>
 - ◇筑後川を観光資源とする観光誘客の仕掛けづくり
- <藩境歴史的資源活用・インバウンド>
 - ◇文化財保存活用地域計画を策定し、市内の価値ある建築物等の活用を推進
 - ◇藩境のまちである小保・榎津地区に残る古民家を活用した、国内外からの誘客を創出する仕組みづくり
- <国内外プロモーション>
 - ◇木工産業をはじめとするモノづくり・観光分野などの魅力を国内外へ発信するシティセールス
- <迅速性と収益性を併せ持つ組織の構築>
 - ◇産業振興、観光振興、まちづくり・文化振興などを中心的に担う組織の再構築
 - ◇小保・榎津藩境のまちの観光まちづくりを推進する組織の構築
- <まちづくりのデジタル実装>
 - ◇市政全般の情報共有（発信）の課題をデジタル技術により強化
 - ◇デジタル化に対応した経済活動促進のため、デジタル技術活用の検討

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
	2023年度	2022年度	
ふるさと納税の寄附額	2023年度	17.4億円	35億円
観光入込客数（再掲）	2023年度	622,500人	800,000人
木工製造業の生産高（再掲）	2021年度	369億円	400億円

1 経済 基本目標1～価値の「創造」と活力にあふれるまち～

(2) 雇用の安定と企業誘致

⑤ 雇用創出・就労支援・企業誘致



【取組の方向性】

- 市内事業者の後継者確保と技術継承のため、社会的地位の向上及び若手労働者が働きやすい環境を推進し、若年者・求職者の就労意欲の向上に取り組みます。
- 女性や高齢者、障がい者など潜在的な労働力の発掘と「仕事と生活の調和」の推進により、個人の能力が十分に発揮できる環境整備に取り組みます。
- 好きな場所で好きな時間に仕事ができる職業など、企業規模に関わらず若年者が働きたいと思える業種の育成や企業の誘致などを行い、求職者の企業の選択肢の多様化に取り組みます。
- 大川市に住み働くことでまちを支え、活力の源になる「人」を確保するため、企業支援や優遇制度を活用した企業誘致活動について、大川市を支える新たな産業の育成を視野に取り組みます。

【主な取組】

- ◇経営者に対し雇用労働条件の向上や育児休業等「仕事と生活の調和」の推進に資する意識啓発及び関係機関と連携し全国安全週間の機会を活用するなど、労働災害防止についての意識啓発
- ◇雇用の安定を図るため、就労指導に関する取組や、高齢者、障がい者、女性などを対象とした労働・就業相談の実施
- ◇シルバー人材センター新規会員の確保及び育成
- ◇公共用地や空き店舗を活用し、新たな分野を加えた幅広い業種を対象に誘致の検討及び実施
- ◇拡充した施設設置奨励金及び雇用奨励金の優遇制度を活用し、多種多様な企業の誘致促進
- ◇地元企業とIT企業をはじめとする都市部の企業とのコラボレーションなどの機会の創出

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度目標値
	2023年度	2022年度	
勤労者福祉施設の利用者数	2023年度	22,604人	40,000人
企業誘致件数 (奨励金交付企業数)	2020年度～ 2023年度	0件	10件
福岡県ホームページに掲載している 子育て応援宣言企業数	2023年度	45社	↑
デジタル関連企業との連携事業の 延べ実施回数	2023年度	7社	↑
スキルアップ講習等延べ参加人数	2023年度	30人	↑

(3) 環有明海地域の連携と活性化

⑥ 広域的産業・観光振興の連携強化



【取組の方向性】

- 福岡県南及び佐賀県地域を含む「環有明海地域*」が一体となって、地域全体の魅力を高め、その豊富な人材によって、地域の様々な産業が成長し、地域全体が持続的に発展していくといった好循環につなげていきます。

【主な取組】

- ◇環有明海地域と連携した取組
- ◇有明海沿岸道路、三池港、九州佐賀国際空港など陸海空のインフラを活用した経済活動の活性化の推進
- ◇筑後佐賀一体圏域フォーラムや九州佐賀国際空港活性化推進協議会、有明海沿岸地域振興会議、環有明海観光連合等との連携の強化及び関係自治体との信頼関係の深化

2 社会 基本目標2～人を育み、共に支え合い「共生」するまち～

(1) 子育て支援・教育の充実

⑦ 子育て支援



【取組の方向性】

- 未来を担う子ども達が健やかに成長できるように、市民の保育ニーズに対応した保育サービスを提供します。
- こども家庭センターの機能を有する子育て支援総合施設モッカランドにおいては、母子保健と児童福祉が連携して全ての妊産婦・子育て世帯・子どもへ切れ目なく一体的な支援を提供できるよう、ニーズに応じた事業を行います。
また、発達などに課題のある子どもやその保護者に対する支援の充実に取り組むとともに、要保護児童対策として、児童相談所等の関係機関との連携・協力を図り、虐待児及び虐待グレーゾーンの子どもの早期発見に努めます。
- 家庭や地域と連携して食育を推進し、保護者と子ども達に望ましい食生活を実践していただくことで、子ども達が心身ともに豊かに成長していけるように努めます。（「市町村食育推進計画」及び「地産地消促進計画」）

【主な取組】

- ◇延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育、学童保育などの保育サービスの充実
- ◇研修などを通じた保育士等の能力向上
- ◇妊娠期から子育て期までのワンストップ*で包括的な支援・サービスを実施し、保護者の子育て能力の向上の支援
- ◇子育て世帯の養育環境、乳幼児及び保護者の心身状態などの把握
- ◇各家庭に応じた子育て情報の提供などのご家庭に応じた適切な支援
- ◇発達などに課題のある子どもやその保護者に対して、個別相談や親子教室などによる発達支援、及び要保護児童等やその保護者への支援
- ◇親子料理教室、離乳食教室などによる保護者への食育の啓発（「市町村食育推進計画」及び「地産地消促進計画」）

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
	2023年度	5.0%	
延長・一時・休日保育の利用率	2023年度	5.0%	5.3%
子育て支援総合施設の利用者数 (累計)	2023年度	99,554人	400,000人
ファミリー・サポート・センターの「みまもり 会員*」と「どっちも会員*」の数	2023年度	117人	130人

【関連する個別計画】

- ・大川市子ども・子育て応援プラン
- ・大川市障がい児福祉計画

⑧ 学校教育



【取組の方向性】

- 2020年4月の大川桐英中学校、大川桐薫中学校の開校を大川市の教育改革のチャンスととらえ、新時代を見据えて、大川市の良さを活かした教育と生涯にわたって学び続ける人づくりを推進するため、これまで12年にわたり取り組んできた「保・幼・小・中連携教育」をベースに、高校、大学を加えた校種間連携教育を進めます。
- 新学習指導要領のねらいである「生きる力」の観点から、バランスのとれた「知＝確かな学力」「徳＝豊かな心」「体＝健やかな体」を育み、「たくましくしなやかに生きる力」を身につけた子どもを育成します。
- いじめや不登校、障がい・発達障がいをはじめとする多様な教育ニーズに対応する教員の養成及び人的支援を推進し、すべての児童生徒にとって楽しくわかりやすい学びの環境を整備します。
- 伝統文化・ふるさと学習やキャリア（生き方）教育を推進し、「郷土に誇りと愛着を持つ心（郷土愛）」を育成するとともに、新しい時代と地域の担い手づくり、自立した人づくりを推進します。
- 外国語によるコミュニケーションを図る資質・能力を育成するとともに、国際理解を深め、国際的視野を持った人づくりを進めます。
- 安全教育や防災教育を充実させるとともに、保護者や地域と連動した安全教育と学校サポート体制の整備を進め、安全で安心な学校づくりを推進します。特に、1月13日の「学校安全の日」は、その内容を深化させます。
- 小・中学校の学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的な推進により、学校と地域との連携・協力を深めます。

【主な取組】

- ◇授業交流や生徒指導の早期対応、進路情報交流などの「保幼小中高大の校種間連携教育」の推進
- ◇学力向上プランを作成し、知識・技能の定着や思考力・判断力・表現力の向上とともに、学習意欲や自己有用感、粘り強く挑む力などの非認知能力を高め、主体的に学びに向う児童生徒の育成
- ◇教員の専門性向上のための研修、免許状取得等の支援
- ◇豊かな心の育成プランを作成し、基本的生活習慣の定着化、自己肯定感を高める取組の推進と人権についての資質・能力の育成
- ◇体力向上プランを作成し、質の高い健康教育（保健・安全・食育）の推進
- ◇多様かつ複合的な困難への対応のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる、相談・支援体制の充実
- ◇文化財やインテリア産業・匠の技を尊重し、郷土を愛する学び・木育・ふるさと学習の推進
- ◇地域の「ひと・もの・こと」の教材化と学習における積極的な活用
- ◇国際的視野を育成する取組として、小・中学校における外国語教育の充実と、英語スピーチコンテストの実施
- ◇「学校安全の日」の実施や、保護者や地域社会と連携して実施する、「通学路危険個所の点検」など通しての安全教育の推進
- ◇学校と地域との連携・協力を深めるコミュニティ・スクール*と地域学校協働活動の一体的推進
- ◇学校給食を教材として食育指導の中心とするとともに、地域の人材を活用した体験授業を実施（「市町村食育推進計画」及び「地産地消促進計画」）
- ◇親子料理教室、調理講習会の開催や食育通信の配布を通して、児童生徒及び保護者への食育の啓発（「市町村食育推進計画」及び「地産地消促進計画」）

2 社会 基本目標2～人を育み、共に支え合い「共生」するまち～

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
	2023年度	小(国) 101.0 小(算) 101.0 中(国) 99.0 中(数) 98.0	
全国学力調査の全国を100とした標準化得点(国語、算数・数学)	2023年度	小(国) 101.0 小(算) 101.0 中(国) 99.0 中(数) 98.0	全国平均 100を 上回る
全国学習状況調査で学びを調整する力「自分で考え、自分から取り組んでいる」と答えた割合	2023年度	小 73.2 % (全国 78.8 %) 中 75.0 % (全国 79.2 %)	全国平均を 上回る
全国学習状況調査で自己有用感「自分にはよい所がある」と答えた割合	2023年度	小 78.0 % (全国 84.0 %) 中 75.0 % (全国 80.0 %)	全国平均を 上回る
全国体力テストで総合評価A(優れている)とB(やや優れている)の割合	2023年度	小 44.8 % (全国 34.7 %) 中 56.3 % (全国 42.8 %)	全国平均を 上回る
不登校児童生徒の割合	2023年度 (全国平均は 2022年度)	小 1.97 % (全国 1.7 %) 中 4.59 % (全国 6.0 %)	全国平均を 下回る

【関連する個別計画】

- ・大川市教育振興プログラム
- ・大川市学校施設長寿命化計画

⑨ 社会教育・青少年教育



【取組の方向性】

- 市民一人ひとりが生きがいを持って暮らせるよう様々な世代のライフステージに応じた学習機会の提供と学習内容の充実を図ります。
- 学校、家庭、地域の連携・協働により、様々な体験活動や異世代との交流などを通して、大川の将来を担う子どもたちの感性豊かな心の醸成と地域全体の教育力の向上に取り組みます。
- 家庭教育への支援、基本的な生活習慣の形成、非行や被害の防止に取り組み、青少年の健やかな成長を支援します。

【主な取組】

- ◇社会教育施設で実施する各種講座の充実
- ◇地域で子どもを見守る体制づくりの推進
- ◇学校を核とした地域づくりの促進
- ◇家庭教育憲章*や基本的な生活、学習習慣の周知・啓発等による家庭教育への支援
- ◇地域ぐるみの青少年育成活動の推進
- ◇SNS等を通しての犯罪に巻き込まれないよう情報モラル教育の推進

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
	2023年度	2,376人	
市民学習講座の受講者数	2023年度	2,376人	3,000人
地域学校協働活動の参加者数	2023年度	1,466人	2,500人
家庭教育憲章の保護者認知度	2023年度	94.2%	100%

【関連する個別計画】

- ・大川市教育振興プログラム

2 社会 基本目標2～人を育み、共に支え合い「共生」するまち～

(2) 健康・保健・福祉の充実

⑩ 地域福祉



【取組の方向性】

- 一人暮らし高齢者等の増加やひきこもり、8050問題*、ヤングケアラー*など、地域や家庭、個人の抱える課題が複雑化、複合化する中、市民の誰もが安心して、生きがいを持って暮らすことができる地域社会を確立するため、市民、行政、社会福祉協議会、福祉事業者、福祉団体、民間企業などが協働し、自助・互助・共助・公助の重層的な連携によって身近な地域単位で解決に取り組むことで、地域福祉の増進を図り、「みんなで支え合う笑顔あふれる地域共生社会大川」の実現を目指します。

【主な取組】

- ◇地域における相談体制の充実のため、重層的支援体制整備事業を実施し支援関係機関の連携強化を図り、「おおかわふくまるネット」として断らない相談支援を実施
- ◇複雑化、複合化した課題を抱え孤立しがちな世帯を含む地域住民同士のゆるやかなつながりづくりや、支え合いの活動づくりに向けて、地域の様々な主体との協働により、こども食堂をはじめとする誰もが参加ができる居場所や活動の場を各地域に創出するため、おおかわみらい食堂プロジェクト等の地域づくり事業を推進
- ◇市民や社会福祉協議会、地域の事業所、団体、ボランティアに呼びかけて地域福祉のネットワークを構築
- ◇地域福祉活動の中心である社会福祉協議会との連携強化と支援の実施
- ◇コミュニティセンターや公民館などの既存施設の活用など、地域住民が主体となる地域福祉活動の拠点づくりの促進
- ◇ボランティアやNPO*など活動に関わる人材確保・育成
- ◇新たな権利擁護支援の仕組みづくりを含む当事者の意思決定を基本とした権利擁護の推進、福祉サービスの向上への取組

【関連する個別計画】

- ・大川市地域福祉計画

⑪ 高齢者福祉



【取組の方向性】

- 高齢者が生きがいを持ち、住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができるように、高齢者の介護予防・生活支援を推進し、医療と介護の連携を進め、地域包括ケアシステム*の構築及び充実に取り組みます。
また、元気な高齢者については、地域コミュニティの担い手として活躍できるように、その活動を支援し、支え合いの地域づくりを推進します。
- 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、高齢者にやさしいまちづくりを総合的に行うとともに、見守り体制の充実に取り組みます。
- 認知症高齢者の意思が尊重され、できる限り在宅生活を継続することができる社会の実現を目指します。

【主な取組】

- ◇地域の様々な主体と連携、協働し、高齢者の介護予防と生きがいづくりの支援
- ◇見守りネットワーク*の強化や、緊急通報システム事業等を推進し、高齢者の安全安心な生活の確保
- ◇地域全体で認知症高齢者やその家族を支え、見守ることができるよう認知症サポーター*養成講座の開催
- ◇高齢者や障がい者の交通手段を確保し、日常生活支援及び安否確認を図るため、生活支援バス運行の継続

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
	2023年度	100人	
介護予防サポーター*数	2023年度	100人	120人
緊急通報システム登録者数	2023年度	93人	120人
認知症サポーター数	2023年度	5,415人	6,750人

【関連する個別計画】

- ・大川市長寿社会対策総合計画

2 社会 基本目標2～人を育み、共に支え合い「共生」するまち～

⑫ 障がい者（児）福祉



【取組の方向性】

- 障がい者（児）の自立した社会生活を総合的に支援するためのサービス利用を促進するため、支援にあたる人材の育成及び財源確保に取り組むとともに、相談支援を中心とした支援体制の充実に取り組めます。
- 障がいのある人が地域の一員として自立した日常生活を営むため、より一層の社会参加と入所・入院等から地域生活への移行を推進します。

【主な取組】

- ◇障がい者（児）の生活支援のための基盤整備と就労移行支援としての民間企業等への理解啓発や、農福連携への支援など新たな就労の機会拡大
- ◇障がいのある人に対する地域住民の理解を促進するための啓発と地域における保健、医療、福祉関係者との連携強化
- ◇大川市障害者自立支援協議会を中核とした関係機関の情報共有や適切な相談支援ができる体制の強化
- ◇障害者基幹相談支援センターをはじめとした相談窓口等の情報提供による周知強化
- ◇障がいの早期発見と支援開始に向けて、保育・教育機関、病院、民生委員、モッカランドなどあらゆる関係機関と連携し、情報の共有化

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度目標値
	2023年度		
就労系サービスから一般就労への移行者数	2023年度	6人	11人
施設・病院入所(院)者の地域生活への移行者数（対2023年度末総数）	2023年度	1人/64人	4人

【関連する個別計画】

- ・大川市障がい者基本計画
- ・大川市障がい福祉計画
- ・大川市障がい児福祉計画

⑬ 健康・保健・医療



【取組の方向性】

- 市民が興味関心のある事業を展開することで参加者を増やし、さらに市民が主体となって健康増進及び疾病予防に取り組めるように推進します。
- 生活習慣病の発症予防や重症化予防、介護予防対策を中心に事業を実施し、市民一人ひとりのQOL*の向上、健康寿命の延伸を目指します。
- 関係医療機関と連携し、充実した救急医療体制をとるとともに、市民に身近な医師、団体等の協力を得て各種健康診査の受診を促進し、自分の体を知ることの大事さを改めて考えてもらう取組を推進します。
- 各ライフステージに応じた食育の推進を通して、市民の健康増進を図ります。（「市町村食育推進計画」及び「地産地消促進計画」）
- 子ども達が望ましい食生活の実践を通して、心身ともに豊かに成長していけるよう、家庭・地域と連携して食育を推進します。（「市町村食育推進計画」及び「地産地消促進計画」）
- ワンヘルス*の推進による人獣共通感染症の理解と、パンデミック*などの大規模な感染症が発生した場合の連携体制に備えます。

【主な取組】

- ◇市民の自主的な各種健診の定着化を図り、生活習慣病の早期発見や、発症・重症化予防の推進
- ◇関係団体と連携し、こころの健康づくりに関する周知・啓発、相談支援の推進
- ◇健康づくりに関する人材育成と民間団体等の活力を活かした健康づくり活動の推進
- ◇市民に対して食の大切さを啓発するとともに、食生活改善推進員活動による食生活を通じた健康増進（「市町村食育推進計画」及び「地産地消促進計画」）
- ◇ライフステージに応じた健康づくりの推進と、運動習慣の定着化についての普及・啓発（「市町村食育推進計画」及び「地産地消促進計画」）
- ◇特定健診受診率向上のため、健診等の受診しやすい体制の整備
- ◇在宅医療のネットワークである「とびうめネット」を利用して、デジタルを活用した関係者の情報共有
- ◇ワンヘルスの周知及び活動の推進

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度目標値
	2023年度		
特定健康診査受診率	2023年度	26.5%	37%
特定保健指導実施率	2023年度	31.2%	40%
がん検診の受診率	胃がん	2023年度	4.5%
	肺がん	2023年度	6.1%
	大腸がん	2023年度	5.3%
	乳がん	2023年度	12.3%
	子宮頸がん	2023年度	12.2%
自殺者数（人口10万人当たり）5年平均値	2023年度（2019～2023）	17.4人	12.0人

【関連する個別計画】

- ・特定健康診査等実施計画
- ・大川市国民健康保険データヘルス計画

2 社会 基本目標2～人を育み、共に支え合い「共生」するまち～

⑭ 社会保障



【取組の方向性】

- 生活保護制度を適正に実施するとともに、生活困窮者自立支援事業において生活保護受給に至る前段階での支援の拡充に取り組みます。
- 市民一人ひとりが日々の暮らしに不安を感じることなく、将来にわたって安定した生活を送れるように、国民年金の知識と理解の促進に取り組むとともに、国民健康保険制度の持続可能な運営を行うため、医療費の抑制及び適正化に取り組みます。
- 高齢者が安心して暮らせるよう、介護保険制度の持続可能な運営を行い、介護予防事業や保険給付の適正化に取り組みます。

【主な取組】

- ◇様々な関係機関と連携を強化し情報共有を行い、自立に向けた生活や就労等に関する効果的な支援の実施及び、対象者の状況に応じて継続的な伴走支援を実施
- ◇国民年金制度に関する相談窓口の充実や、制度の正しい知識・理解の促進
- ◇国民健康保険制度の維持のため、健診事業の受診率向上などの保健事業の実施による、医療費の適正化
- ◇介護保険制度における保険給付の適正化

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
生活困窮者自立支援新規相談件数	2023年度	143件	143件
生活困窮者自立支援プラン作成件数	2023年度	118件	120件
就労支援プランを作成した者のうち、 就労・増収につながった者の割合	2023年度	57.5%	60%
特定健康診査受診率（再掲）	2023年度	26.5%	37%
ケアプラン点検実施件数	2023年度	217件	230件

【関連する個別計画】

- ・大川市長寿社会対策総合計画

(3) 市民生活の充実

⑮ 公共交通



【取組の方向性】

- 利用者のニーズを踏まえ、利用しやすい地域公共交通を目指します。
- 市民、交通事業者、行政がそれぞれの役割を認識し、実践することで、持続可能な地域公共交通を目指します。
- 日常生活をはじめとした市内外との交流促進を担い、地域の活力の基盤となる地域公共交通を目指します。
- デジタル技術等の新たな技術や先進的な知見を取り入れ、利用者・事業者双方にとってやさしい地域公共交通を目指します。

【主な取組】

- ◇路線バスを維持するために、国・県と協調して継続的な財政支援
- ◇運転手の確保に向けた交通事業者への支援
- ◇公共交通の利用啓発に向け、公共交通に関する情報発信を継続的に実施
- ◇大川市の公共交通に関する協議、調整を行うため、地域公共交通協議会を定期的に開催
- ◇交通事業者と連携して、ICTを活用した地域公共交通の利便性向上の取組を推進

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
バス路線維持のために補助金を支出している 路線の年間延べ利用者数	2023年度	248,918人	↑

【関連する個別計画】

- ・大川市地域公共交通計画

2 社会 基本目標2～人を育み、共に支え合い「共生」するまち～

⑯ 人権・男女共同参画



【取組の方向性】

- 同和問題をはじめとする様々な人権問題に対し、市民の人権意識を高め、正しい理解と認識を深めるために、人権教育・啓発に取り組み、市民一人ひとりの人権が尊重され、誰もが自分らしく心豊かに暮らせる社会の実現を目指します。
- 大川市男女共同参画推進条例に基づき、性に関わらず人権が尊重され、多様な生き方を選択でき、個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指します。
- 男女共同参画を推進する団体等と協働し、啓発に取り組むとともに、男女が共に仕事と家庭生活などを両立できる調和のとれた社会を目指します。
- 女性の働きやすい職場環境の整備が喫緊の課題と捉え、女性活躍推進法に基づく取組を推進します。

【主な取組】

- ◇様々な人権問題や社会情勢の変化に伴うLGBTQ*など新たな人権問題について、講演会や啓発活動などを実施
- ◇第3次男女共同参画計画・後期実施計画策定に取り組み、計画的な施策の実施
- ◇固定的性別役割分担意識の改革等の学習機会を設け、効果的な啓発活動の実施
- ◇審議会や行政区等への女性参画を図るとともに、企業等の意識改革や働き方改革など「仕事と生活の調和」の実現に向けた啓発活動
- ◇女性が自信を持って活躍できる環境を整備するため、従業員の満足度や生産性の向上と併せて企業の成長や利益の増加につながるよう、企業と従業員が相互に成長できる取組の推進

【達成する指標】

指標の内容		現況値		2029年度 目標値
市民対象の人権教育・啓発 関連の講演会等の参加者数	福祉分野	2023年度	64人	90人
	生涯学習分野	2023年度	352人	400人
審議会等における女性の割合		2023年度	28.1%	40%
福岡県ホームページに掲載している子育て 応援宣言企業数（再掲）		2023年度	45社	↑

【関連する個別計画】

- ・大川市男女共同参画計画
- ・大川市人権教育・啓発基本計画

⑰ 生涯学習・文化芸術・スポーツ



【取組の方向性】

- 市民一人ひとりが生涯にわたって自ら学び続けられるよう、市民の学習ニーズへの対応と学習機会を充実させることにより、市民の学習意欲の向上に取り組めます。
- 市民が生きがいを持って暮らせるよう、誰もが積極的に取り組めるスポーツ・レクリエーション活動を促進します。
- 市民の文化・芸術の振興に向け、子どもから高齢者まで市民の文化芸術活動や発表の機会づくりと学習機会の充実に取り組めます。
- 文化財に対する市民の理解を高め、市民が地域に誇りと愛着を持てる取組を推進します。
- 地域全体で文化財を保存し、観光やまちづくりに活用する取組を推進します。

【主な取組】

- ◇中央公民館の市民学習講座など、市民一人ひとりが生きがいを持ち、生涯にわたって学び続けられる学習機会の提供
- ◇読書の楽しみを提供する市立図書館の読書関係イベントの実施
- ◇スポーツ関係団体などと連携し、スポーツ環境を整備することによる市民の生涯スポーツ活動の支援
- ◇スポーツ推進委員の養成を通じた地域のスポーツ・レクリエーション活動の促進
- ◇文化・芸術団体の活動を支援し、より多くの市民が文化・芸術に触れる機会を提供するなど文化活動の振興
- ◇建物自体に魅力をもつ清力美術館の強みを活かすとともに、各団体等とのネットワークを構築することで、国内外のアーティストの展覧をさらに加速させ、市民が上質な美術作品に触れる機会を提供
- ◇地域の誇りである文化財の保存活動と伝承のための支援や各種イベント等における活用など多くの人が文化財に触れる機会の提供
- ◇大川市文化財保存活用地域計画を策定し、官民連携による文化財の保存・活用の推進
- ◇文化財を観光資源やふるさと学習等に活用するための調査研究
- ◇大川リビルディング事業における小保・榎津地区の歴史的まち並み景観の整備・保全と旧緒方家住宅の保存・活用

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
市立図書館の図書総貸出し数	2023年度	103,535冊	150,000冊
社会体育施設の年間利用者数	2023年度	158,052人	180,000人
清力美術館の年間入館者数	2023年度	5,420人	7,500人
旧吉原家住宅の年間入館者数	2023年度	2,483人	6,000人
旧緒方家住宅の年間入館者数	2023年度	-	6,000人

【関連する個別計画】

- ・大川市文化財保存活用地域計画

2 社会 基本目標2～人を育み、共に支え合い「共生」するまち～

18 デジタル技術の活用



【取組の方向性】

- デジタル技術の活用によって、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化します。
- 総務省が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) *推進計画」に基づき、交付金等の国の支援策を活用しながら、デジタル化を推進することで、行政サービスの効率化や市民サービスの向上に取り組めます。
- 関係機関と連携して職員研修等を行い、デジタル技術を活用できる人材を育成するとともに、個人情報保護や情報セキュリティ対策に取り組めます。
- 人口減少社会において、多様化する行政課題へ対応していくため、まちづくりのデジタル実装を進めます。

【主な取組】

- ◇AI*・RPA*等を活用した行政窓口業務の効率化による窓口手続きの簡略化
- ◇マイナンバーカードによる利便性向上や関連事業による地域活性化の実現
- ◇市民生活におけるキャッシュレスの導入検討・啓発推進
- ◇行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、市民の利便性を向上
- ◇生成AIの活用により、窓口対応の自動化・時間外対応で市民の利便性向上や省力化の実現
- ◇書かない窓口サービスによる窓口の滞在時間短縮、利便性向上
- ◇職員・市民のデジタルリテラシー*向上、デジタルデバイド*対策
- ◇情報セキュリティ対策として、行政が保持する行政情報について、情報の漏えい・改ざん防止及び個人情報保護の適切な運用のために、職員の能力向上を目指した研修等を実施
- ◇市政に関する情報発信・情報共有を効果的にするため、デジタル技術の強化
- ◇デジタル化に対応した経済活動促進のため、デジタル技術活用の検討

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
	2023年度	9 手続	
LINE オンライン手続数	2023年度	9 手続	20 手続
大川市公式 LINE 登録者数 (累計)	2023年度	4,962 人	10,000 人
デジタル関連企業との連携事業の延べ実施回数 (再掲)	2023年度	7 社	↑
RPA 等の情報技術を活用して削減した業務時間 (年間)	2023年度	-	2,000 時間

19 国際交流



【取組の方向性】

- 国際交流事業や姉妹都市交流事業を通して、子ども達に国際的視野が定着するように取り組み、学校教育の観点も併せて、より国際性豊かな人材の育成を目指します。
- 今後増加する外国人に対して、スムーズに教育や就労支援が受けられるような支援・体制の整備に取り組み、外国人が安心して暮らせる多文化共生のまちづくりを推進します。

【主な取組】

- ◇姉妹都市交流事業をはじめとした国際交流や国際理解の場を創出
- ◇留学生による日本語スピーチコンテスト及び留学生と地元小・中学生との交流の実施
- ◇外国人と地域住民が、地域社会の構成員として共に生きていく多文化共生意識の普及・啓発及び交流する機会の創出
- ◇やさしい日本語や外国語による情報発信
- ◇福岡県外国人相談センターと連携しながら多言語による外国人相談体制の充実

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
	2023年度	2 回	
留学生との国際交流イベント数	2023年度	2 回	↑

2 社会 基本目標2～人を育み、共に支え合い「共生」するまち～

(4) 安全安心なまちづくりの推進

⑩ 防災



【取組の方向性】

- 地域防災力の向上のため、自主防災組織の設立を推進し、組織活動の充実を支援していくとともに、地域の防災士の協力も得ながら、市民の防災意識の向上に取り組みます。
- 緊急時における市民の避難について、避難行動要支援者を含めたすべての市民が安全に避難行動をとることができるよう、消防団や自主防災組織などの関係機関との協力体制を推進します。
- 火災予防や災害発生時等の対応について、久留米広域消防本部並びに消防団と連携し、地域防災体制の充実を図ります。

【主な取組】

- ◇自主防災活動の充実のため、講習会や避難訓練などの開催促進及び避難行動に必要な物資の配布・点検活動等の支援
- ◇防災対応能力の向上を図るため、総合防災訓練のほか各種訓練の実施
- ◇緊急時における市民への広報の充実
- ◇水防倉庫等の定期的な点検や災害時の食糧品等の備蓄と、災害対応や避難所運営などの各種マニュアルやハザードマップ*の整備
- ◇流域治水として、流域に関わる関係者が協働し、水路浚渫や先行排水による豪雨災害時の被害防止

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
	2023年度		
自主防災組織率	2023年度	93%	100%
防災訓練等の開催数、参加者数	2023年度	12回 850人	20回 1,000人

【関連する個別計画】

- ・大川市地域防災計画
- ・大川市国民保護計画
- ・大川市業務継続計画
- ・大川市災害時受援計画
- ・大川市水防計画

⑪ 交通安全



【取組の方向性】

- 通学路を中心に、歩行者の安全確保や交通事故の未然防止に必要な対策と交通安全の啓発に取り組みます。
- 通学路や生活道路において、危険箇所や緊急性の高い道路を優先して整備・改修に取り組みます。

【主な取組】

- ◇児童生徒や高齢者への交通安全教室などによる意識啓発と、春と秋の交通安全運動街頭広報などの広報活動
- ◇自動車等との分離対策として歩道の設置や路肩のカラー舗装化による安全性の向上、また、視覚障がい者用の誘導ブロックの設置など道路交通の安全対策
- ◇見通しの悪い交差点や、老朽化している施設の外壁などについて、情報共有を行い、学校・PTA・関係機関と連携した安全確保活動の実施

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
	2023年度		
交通事故の発生件数	2023年度	116件	110件以下
歩行者分離対策状況（幹線道路）	2023年度	16.1%	18.5%

⑫ 防犯・消費者保護



【取組の方向性】

- 安全で安心なまちづくりのため、効果的な防犯活動はもとより、危険地域や通学路の安全等の対策に取り組みます。
- 市民が生活の中で様々な詐欺被害や消費者トラブルに巻き込まれないよう、正しい知識・理解の啓発に取り組み、消費者被害の未然防止や相談窓口の充実等により、消費者保護の強化に取り組みます。

【主な取組】

- ◇通学路の安全対策や防犯パトロール、地域の防犯灯の整備など、身近な犯罪の防止
- ◇防犯パトロール用の物資の配布など身近な犯罪の抑止を図るための活動
- ◇専門性の高い相談員の確保及び高齢者担当部署・団体との連携と、広報啓発や出張講座等を通じて消費者教育の知識の普及を図り、消費者が相談しやすい環境を整備

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
	2023年度		
設置費補助による地域の防犯灯の設置数	2023年度	2,874基	3,000基
消費者の相談件数	2023年度	127件	100件

3 環境 基本目標3～人と自然に調和した都市空間を「共創」するまち～

(1) 環境保全の推進



㉓ 自然環境の保全

【取組の方向性】

- 低炭素・循環型社会の実現に取り組むとともに、CO₂などの温室効果ガスの削減により自然環境の維持・保全に取り組みます。
- 美しい自然環境を保全するため、地域住民や関係団体との協働による環境美化運動に取り組みます。
- 違法焼却やごみの不法投棄による環境汚染の防止体制の強化に取り組みます。
- ワンヘルス推進による環境保護活動に取り組みます。

【主な取組】

- ◇市有施設における温室効果ガス削減の推進
- ◇市民団体や地域住民と協働して、全市一斉美化運動などの清掃活動に取り組むとともに、市報等により、参加する団体や市民を増やすための意識啓発の実施
- ◇不法投棄対策の強化により、公害等の発生や自然環境汚染の防止
- ◇保護犬・保護猫活動を通じたワンヘルス活動の推進

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
	2023年度	3,721 トン	
大川市地球温暖化対策実行計画の推進（温室効果ガス（CO ₂ ）排出量）	2023年度	3,721 トン	↓
全市一斉美化運動の参加者数	2023年度	12,000 人	12,000 人

【関連する個別計画】

- ・大川市地球温暖化対策実行計画

㉔ 景観・まち並みの保全



【取組の方向性】

- 地域の歴史的特色を活かしたまち並み景観の保全に取り組み、交流拠点としての活用やイベント開催による賑わい創出に取り組みます。
- 市内に点在する自然・歴史的資源について、観光資源としての活用を図りながら、適切な保全に取り組みます。

【主な取組】

- ◇小保・榎津地区（旧柳河藩・旧久留米藩の藩境のまち）における、伝統的建築物等の修理や修景に対する補助など歴史的まち並み景観の整備・保全
- ◇国の重要文化財に指定された筑後川昇開橋の保全による景観の形成
- ◇ホームページやSNSを活用した情報発信・イベント等の開催を通じた観光誘客
- ◇市民による価値の再認識と「郷土に対する誇り」の醸成

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
	2023年度	2,483 人	
旧吉原家住宅の年間入館者数（再掲）	2023年度	2,483 人	6,000 人
筑後川昇開橋通行者数（テラツツァ含む）（再掲）	2023年度	47,556 人	100,000 人
旧緒方家住宅の年間入館者数（再掲）	2023年度	-	6,000 人

【関連する個別計画】

- ・大川市都市計画マスタープラン

3 環境 基本目標3～人と自然に調和した都市空間を「共創」するまち～

(2) 低炭素・循環型社会の形成



㉔ ごみの減量化

【取組の方向性】

- 環境に配慮した低炭素・循環型社会の実現に向けて、4R（リフューズ：発生源でごみを断つ・リデュース：発生の抑制・リユース：資源の再利用・リサイクル：再資源化）を推進し、食品廃棄物の排出抑制や容器包装ごみの資源化に取り組みます。
- 個々の市民が日頃から自主的にごみ減量に取り組む、環境意識を醸成する取組を行います。
- 園児や児童を対象とした清掃センターの施設見学や環境学習の機会を提供することで、幼児期からごみの減量や自然環境の大切さを理解する取組を行います。
- 清掃センターについて、施設の管理運営も含めたごみの処分方法の基本的な方針を決定します。

【主な取組】

- ◇家庭での生ごみや宴会時等での食べ残しの減量及び分別収集の徹底
- ◇環境学習・環境教育として、園児・小学生を対象とした施設見学や環境に関するイベントやセミナーを開催
- ◇現清掃センター稼働終了後のごみ処分方法について、施設のあり方を明確化

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
	2023年度	8,753トン	
ごみの総排出量	2023年度	8,753トン	7,800トン
ごみの資源化率（焼却灰資源化含）	2023年度	21.5%	22.5%

【関連する個別計画】

- ・大川市一般廃棄物処理基本計画

㉕ ワンヘルスの推進



【取組の方向性】

- 福岡県は、福岡県ワンヘルス推進行動計画において、6つの基本方針及び7つの柱をもとに取り組みむ施策を示しています。本市では、2022年に「大川市ワンヘルス推進宣言」を行い、福岡県の取り組み施策を支援し、推進します。
- <健康と命を守る>福岡県ワンヘルス行動推進計画では、「人獣共通感染症対策」や「薬剤耐性菌対策」、「健康づくり」による取組が示されており、市では、「健康と命を守る」取組と位置付け、健康のまちづくりを目指し、取組を推進していきます。
 - <動物との共生>福岡県ワンヘルス行動推進計画では、「人と動物の共生社会づくり」による取組が示されています。市では、「動物との共生」に関する取組と位置付け、人と動物がお互いの健康を守り、共存するまちづくりを目指し、取組を推進していきます。
 - <食育・地産地消>福岡県ワンヘルス行動推進計画では、「環境と人と動物のより良い関係づくり」による取組が示されています。市では、「食育・地産地消」の取組と位置付け、環境負荷軽減や食育を通じた健康増進、地産地消がつながるまちづくりを目指し、取組を推進していきます。
 - <環境保護>福岡県ワンヘルス推進行動計画では、「環境保護」による取組が示されています。市でも同じく、「環境保護」の取組と位置付け、資源循環や自然豊かなまちづくりを目指し、取組を推進していきます。
 - <ワンヘルス実践の基盤づくり>福岡県ワンヘルス推進行動計画では、「ワンヘルスの実践と基盤整備」による取組が示されています。市でも同じく、「ワンヘルス実践の基盤づくり」と位置付け、行政と市民と一緒にワンヘルスの推進に取り組む基礎をつくっていきます。

【主な取組】

- <健康と命を守る>
 - ◇市民の自主的な各種健診の定着化を図り、生活習慣病の早期発見や、発症・重症化予防の推進
 - ◇重症熱性血小板減少症候群（SFTS）*等の感染症に対する注意喚起
- <動物との共生>
 - ◇犬猫譲渡会やペットの適正飼養に関する周知、アニマルセラピー活動等
 - ◇狂犬病ワクチン接種の普及啓発
- <食育・地産地消>
 - ◇食の大切さの啓発や食生活改善推進員活動による食生活を通じた健康増進
 - ◇家庭での生ごみや宴会時等での食べ残しの減量
 - ◇地域の農産物を活用した6次産業化への取組の推進
- <環境保護>
 - ◇環境学習・環境教育として、園児・小学生を対象とした施設見学や環境に関するイベントやセミナーの開催
 - ◇クリークの協働による環境美化及びクリークの機能の低下した箇所についての整備
- <ワンヘルス実践の基盤づくり>
 - ◇ワンヘルスの周知及び活動の推進

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
	2023年度	58.8%	
狂犬病ワクチン接種率	2023年度	58.8%	↑

3 環境 基本目標3～人と自然に調和した都市空間を「共創」するまち～

(3) 生活環境の充実

㉗ 住環境



【取組の方向性】

- 住宅に困窮する低所得者だけでなく、高齢者や障がい者（児）、子育て世帯などが住まいに困ることなく安心して快適に生活を送れるようにするために、住宅政策の中心となる市営住宅について、需要に対応する供給を図り、適正な維持管理に取り組みます。
- 所有者等の相続、転勤などにより適正な維持管理ができない空家や老朽危険家屋など生活環境に影響のある住宅に対して、危険家屋の除却や空家の利活用など、空家対策による適正管理に取り組みます。また、現状を正確に把握し、所有者等に働きかけるために、空家実態調査および利活用に対する意向調査を実施します。
- 公園施設等の老朽化に伴う改修など適切な維持管理に取り組みます。

【主な取組】

- ◇老朽化する市営住宅の長寿命化改修を行うとともに、高齢者や障がい者が住みやすい住宅にするため、スロープや手すりの設置等の推進
- ◇所有者等への啓発・状況の周知による意識付けとともに、活用できる空家については関係機関と連携した相談体制を構築・利活用の検討
- ◇老朽危険家屋の除却に対する費用の一部を補助することによる、危険な空家の除却
- ◇「空家実態調査」を実施し、空家等対策の推進に関する特別措置法の措置対象となる空家については指導等を実施
- ◇「意向調査」を実施することで空家対策に関するさらなる意識付けとともに、政策活用を検討
- ◇調査結果をもとに同法第11条に規定する空家等データベースの整備
- ◇公園の老朽化した施設等の改修や撤去による適切な維持管理

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
	2023年度		
公営住宅整備（長寿命化）進捗率	2023年度	75.0%	100.0%
老朽危険家屋等の年間除却補助件数	2023年度	24件	40件

【関連する個別計画】

- ・大川市市営住宅等長寿命化計画
- ・大川市空家等対策計画
- ・大川市都市公園施設長寿命化計画

㉘ 道路・クリーク



【取組の方向性】

- 有明海沿岸道路へのアクセス道路や広域的幹線道路の整備促進を図ります。
- 幹線道路と生活道路の整備を進めるとともに、老朽化した道路施設の適切な維持管理を進め、安全で快適な道路環境の整備に取り組みます。
- 大川市独自の景観となっているクリークの機能の維持保全のため、地域との協働による環境美化や整備に取り組みます。また、地域の美化に取り組む団体への支援についての周知を進め、生活空間の美化活動に取り組む団体の増加を促進します。

【主な取組】

- ◇国・県との連携による、アクセス道路を含む広域的幹線道路等道路ネットワークの整備促進
- ◇狭あい道路や通学路など、幹線系道路等の計画的な整備及び改修
- ◇生活道路の補修等による適切な維持管理並びに橋梁点検や修繕・舗装補修による長寿命化の促進
- ◇クリークの協働による環境美化及びクリークの機能の低下した箇所についての整備
- ◇水路浚渫によるクリークの水質向上

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
	2023年度		
広域幹線道路整備状況（整備率）	2023年度	59.4%	70.9%
市道整備状況（改良率）	2023年度	59.7%	61.8%
市道整備状況（舗装率）	2023年度	78.2%	81.2%
地域による水路清掃共同作業人員数	2023年度	7,392人	10,000人
地域による水路浚渫機械借上料利用率	2023年度	87.0% (80/92)	95%

【関連する個別計画】

- ・大川市橋梁長寿命化修繕計画

3 環境 基本目標3～人と自然に調和した都市空間を「共創」するまち～

29 上下水道



【取組の方向性】

- 市民生活に欠かせない水道水をいつでも安心して使えるよう、安定的に持続できる事業運営に取り組めます。
- 生活環境の整備として、未だに多くの市民が污水处理施設を利用できない状況にあるため、公共下水道の未普及解消を推進します。
- 中長期的な公共下水道施設全体の常態を予測しながら、維持管理・改築を一体的に捉え、計画的・効率的な管理に取り組めます。
- 近年頻発する豪雨による浸水被害等を防止するため、下水道雨水排水施設の計画的・効率的な維持管理に取り組めます。

【主な取組】

- ◇福岡県南広域水道企業団と連携した定期的な水質検査を行い、安全な水道水の供給
- ◇上水道施設の適切な維持管理のため、管路の更新や耐震化について計画を策定、併せて配水場の設備について更新計画を策定
- ◇污水处理施設未普及地域の早期解消と既計画における長期的な観点より、2035年度を目途とした事業の推進
- ◇公共下水道の供用開始された区域に対して、加入の要請に努めて水洗化を促進
- ◇下水道事業計画区域外の浄化槽設置整備を促進
- ◇公共下水道施設全体の改築・更新については、持続可能な機能確保を図るため、調査・点検を踏まえ更新計画等を策定
- ◇向島雨水ポンプ場において、著しく老朽化が進行している機械・電気設備については、計画的な改築計画に基づき改築事業を実施

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
上水道基幹管路耐震適合率*	2023年度	0.3%	39%
公共下水道供用開始区域（計画区域 296ha）	2023年度	240ha	296ha
公共下水道普及率	2023年度	27.7%	27.8%
水洗化率（公共下水道加入率）	2023年度	74.3%	75.4%

【関連する個別計画】

- ・大川市上水道事業経営戦略
- ・大川市水道事業簡易支援ツールを活用したアセットマネジメント
- ・大川市污水处理構想
- ・大川市公共下水道事業経営戦略
- ・大川市生活排水処理基本計画

30 適正な土地利用



【取組の方向性】

- 今後の人口減少・高齢化に対応し、持続可能な経済活動や居住環境を実現するために、都市の中心拠点（中心市街地）や地域拠点に都市機能や人口を集積し、暮らしやすい都市づくりを推進します。
- 適正な土地利用のための基盤づくりを実施します。

【主な取組】

- ◇医療、福祉、商業等の都市機能を誘導する区域、居住を誘導する区域など都市機能や居住に関して指針となる「立地適正化計画」の策定
- ◇用途地域及び大川市特有の「特別工業地区*」等について、居住環境の改善と工場等の適切な規制・誘導に基づく土地利用の適正化
- ◇農業振興地域の土地利用として、認定農業者や新規就農者への農地集積・集約化
- ◇遊休農地の発生防止・解消に向けた取組の促進
- ◇地籍調査*の早期完了を推進

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
農業振興地域内における遊休農地率	2023年度	0.38%	0.38%
地籍調査の進捗率	2023年度	45.5%	80%

【関連する個別計画】

- ・大川市農業振興地域整備計画書
- ・地域計画（地域農業経営基盤強化促進計画）
- ・大川市都市計画マスタープラン
- ・大川市国土調査事業基本計画

4 行政経営 基本目標4～持続可能なまちづくり～

(1) 総合計画・総合戦略の推進



③ SDGsの理念に基づいた計画推進

【取組の方向性】

- 職員一人ひとりがSDGsの理念を理解し、「誰一人取り残さない」というSDGsの視点で職務を遂行し、市民や地域も含め、市全体としてSDGsの達成に向け、理解促進に取り組みます。
- 総合計画・総合戦略・各個別計画にSDGsの視点を取り入れ、円滑な施策の進行管理を行うことで、目標達成に向けて全庁的に取り組みます。

【主な取組】

- ◇ホームページや市報での情報発信や、公共施設等にSDGsを紹介したパネル等を設置し、市民・地域へのSDGsの普及・啓発
- ◇総合計画や個別計画等にSDGsの視点を取り込み、SDGsの理念のもとでの各計画・事業の推進
- ◇事業の進行管理ができる指標の設定を行い、事業評価と改善に取り組むことで、目標達成に向けて全庁的に取り組む体制を構築

【関連する個別計画】

- ・市が策定する全ての個別計画

(2) 行財政運営



③ 行財政改革

【取組の方向性】

- 厳しい財政状況の中、新たな行政課題や複雑化・高度化する行政ニーズに柔軟に対応し、最小のコストで最大の効果を発揮できるよう、効果的・効率的な行政運営に取り組み、持続可能で安定的な財政基盤の確立を目指すとともに、職員一人ひとりの意欲・能力を最大限に発揮できる人材育成に取り組み、質の高いサービスの提供を目指します。
- また、「仕事と生活の調和」が図られ、職員がいきいきと働くことができる職場環境を実現し、適正な組織体制の検証と効果的・効率的な職員配置・定員管理を実施します。
- 市の行政事務や公共施設の管理運営について、民間委託や指定管理者制度*等の民間活力を活用し、効果が見込める事務や施設には順次導入します。
- 住民の生活スタイルやニーズが多様化している中において、行政手続のオンライン化だけでなく、「書かないワンストップ窓口」など、住民と行政との接点（フロントヤード）の改革により企画立案や相談対応への人的資源のシフトを促し、持続可能な行政サービスの提供体制を確保します。
- ふるさと納税制度の推進により、さらなる自主財源の確保に取り組みます。

【主な取組】

- ◇費用対効果の検証を行い、事務の効率化と行政運営コストの削減への取組
- ◇財政面から行財政改革を推進し、使用料・手数料算定の基本的な考え方や受益者負担割合を見直し、安定した財源の確保
- ◇重要施策に「選択と集中」による財源の配分を行い、より質の高い市民サービスの提供
- ◇人事評価を活用した能力・実績に基づく人事管理を進め、公務能率の向上を図り、市民ニーズに的確に対応できる質の高い職員を育成
- ◇職員の能力を最大限に発揮するため、育児や介護と仕事の両立を支援するなど、働きやすい職場環境を整備
- ◇市民サービスの向上やコスト削減を図るため、行政事務の更なるDX化と業務委託等（民間委託・指定管理制度等）の検討・推進
- ◇フロントヤード改革により、窓口の利便性向上と業務効率化を実現
- ◇ふるさと納税を推進し、学力向上、産業振興、子育て支援、高齢者支援、移住・定住促進などの事業に活用するための自主財源の確保に取り組み、事業の充実やサービスの質の向上・関係人口の増加等に寄与

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
	2023年度	93.3%	
経常収支比率*	2023年度	93.3%	92.1%
男性職員の育児休業の取得率	2023年度	50%	85%
RPA等の情報技術を活用して削減した業務時間(年間)(再掲)	2023年度	-	2,000時間
ふるさと納税の寄附額(再掲)	2023年度	17.4億円	35億円

【関連する個別計画】

- ・大川市人材育成基本方針
- ・大川市職員特定事業主行動計画

4 行政経営 基本目標4～持続可能なまちづくり～

⑬ 公共施設最適化



【取組の方向性】

- 大川市公共施設等総合管理計画（第1期計画）に基づき、施設（建築物）保有量（床面積）の34%削減を目標に、施設の長寿命化、更新、解体、売却等含めて、取組を進めているが、第1期計画の内容を見直し、2027年度から10年間の第2期計画を策定し、引き続き長期的な施設の管理運営に取り組みます。
- 未利用・低利用財産については、貸付や売却を積極的に行い、管理運営コストの低減を図ります。

【主な取組】

- ◇公共施設の老朽化や改修状況等をもとに、施設の維持管理等の優先度を設定し、施設の適正管理を実施
- ◇公共施設の管理運営方法の民間活力（民間委託・指定管理制度等）の活用
- ◇需要に応じた市民サービスの提供と維持管理運営費用のコスト削減
- ◇市保有の未利用・低利用の土地や施設など、企業誘致等を行い、貸付や売却等を積極的に実施し、管理運営コストの低減と財産の有効活用の推進

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
	公共施設の延べ床面積の総量	2023年度	158,771m ²
普通財産の未利用・低利用地の件数	2023年度	7件	↓

【関連する個別計画】

- ・大川市公共施設等総合管理計画

⑭ 行政課題等への連携体制



【取組の方向性】

- 久留米広域連携中枢都市圏や久留米広域市町村圏事務組合、有明海沿岸地域振興会議、筑後七国や筑後川未来空間形成期成会等、広域的に観光振興や地域振興に資する取組や点在する観光ルートの回遊性強化、筑後川流域の整備振興、結婚サポート事業、都市圏での移住・定住の取組など、各分野において、広域にまたがる行政課題に対し、広域連携による課題解決に取り組みます。
- 国際医療福祉大学の学生にさらに多く住んでいただき、暮らしやすいまちにするため、様々な分野で連携して取り組むとともに、地域資源として大学や大学生との連携のもと、産業振興、人材育成、保健福祉、文化・芸術等の分野で相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成等の事業に取り組みます。

【主な取組】

- ◇移住定住、地域振興、環境、防災、交通、観光など様々な広域連携体制を活用した市民サービスの向上
- ◇地域の活性化や行政サービスの向上に資するよう、幅広い分野での大学との連携事業を促進
- ◇学生が市民や地域との交流の場を増やせるよう大学等と連携して参加促進

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
	久留米広域連携中枢都市圏で行う連携事業数	2023年度	38事業
国際医療福祉大学との連携事業数	2023年度	41事業	↑
自宅通学以外の国際医療福祉大学生のうち、市内のアパート・マンションに居住している割合	2023年度	96.7%	↑

4 行政経営 基本目標4～持続可能なまちづくり～

(3) 市民との協働

㊦ 市民（地域団体・NPO・民間事業者等）との協働



【取組の方向性】

○地域の課題を地域住民が解決できるように、自主的な地域活動と子どもから高齢者まで多世代が集うような活発な地域コミュニティ活動を支援するとともに、行政のみではなく市民や地域団体・NPO・民間事業者等とあらゆる場面で連携し、協働によるまちづくりに取り組みます。

【主な取組】

- ◇地域で活躍するリーダーやコーディネーターの育成等コミュニティ活動への支援
- ◇コミュニティセンターを地域住民の集いの場として今後も活用しやすい施設とするための整備・支援
- ◇市民や地域団体・NPO・民間事業者など関係団体等との協働によるまちづくりの推進

【達成する指標】

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
	2023年度		
ファミリー・サポート・センターの「みまもり会員」と「どっちも会員」の数（再掲）	2023年度	117人	130人
地域による水路清掃共同作業人員数（再掲）	2023年度	7,392人	10,000人
全市一斉美化運動の参加者数（再掲）	2023年度	12,000人	12,000人
自主防災組織率（再掲）	2023年度	93%	100%
自治会加入率	2023年度	90.4%	91.0%

総合戦略

- 1 大川市人口ビジョン
- 2 第3期大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 大川市人口ビジョン

(1) 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョン*は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、総合戦略を策定するにあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえで重要な基礎として位置付けるものです。

この人口ビジョンは、大川市第6次総合計画を踏まえて、大川市における人口の現状を分析し、人口に関する市民の意識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するものです。

(2) 対象期間

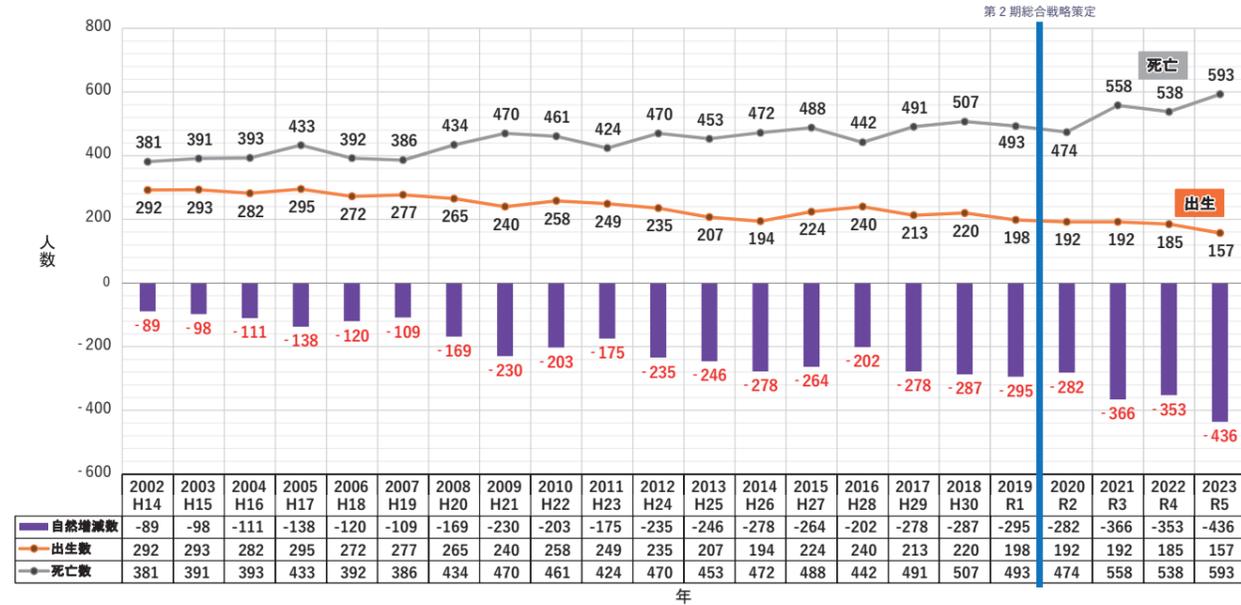
人口ビジョンの対象期間は、福岡県の人口ビジョンの期間を踏まえ、2060年とします。

(3) 人口の現状分析

① 大川市の人口動態

自然動態*に関しては、死亡数が増加傾向にある一方、出生数はじわじわと減少を続けており、自然減が拡大しています。

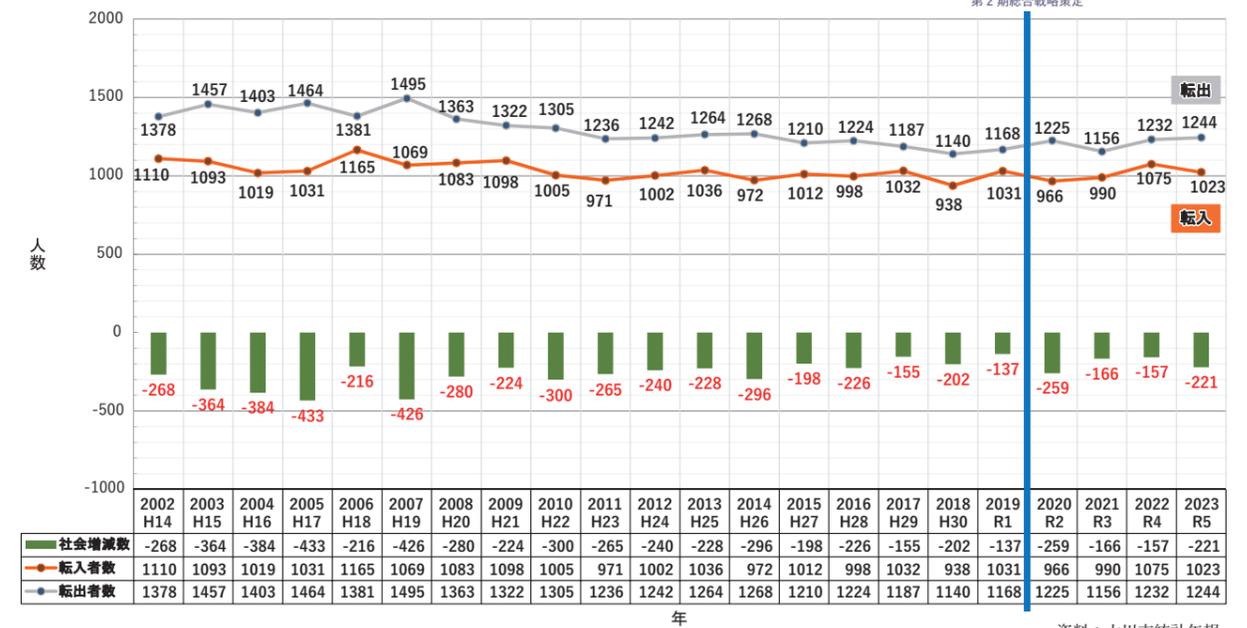
大川市人口動態2002年～2023年(自然増減) ※期間は毎年1月～12月までを集計



資料：大川市統計年報

社会動態*に関しては、転出数が転入数を上回る社会減で推移しています。

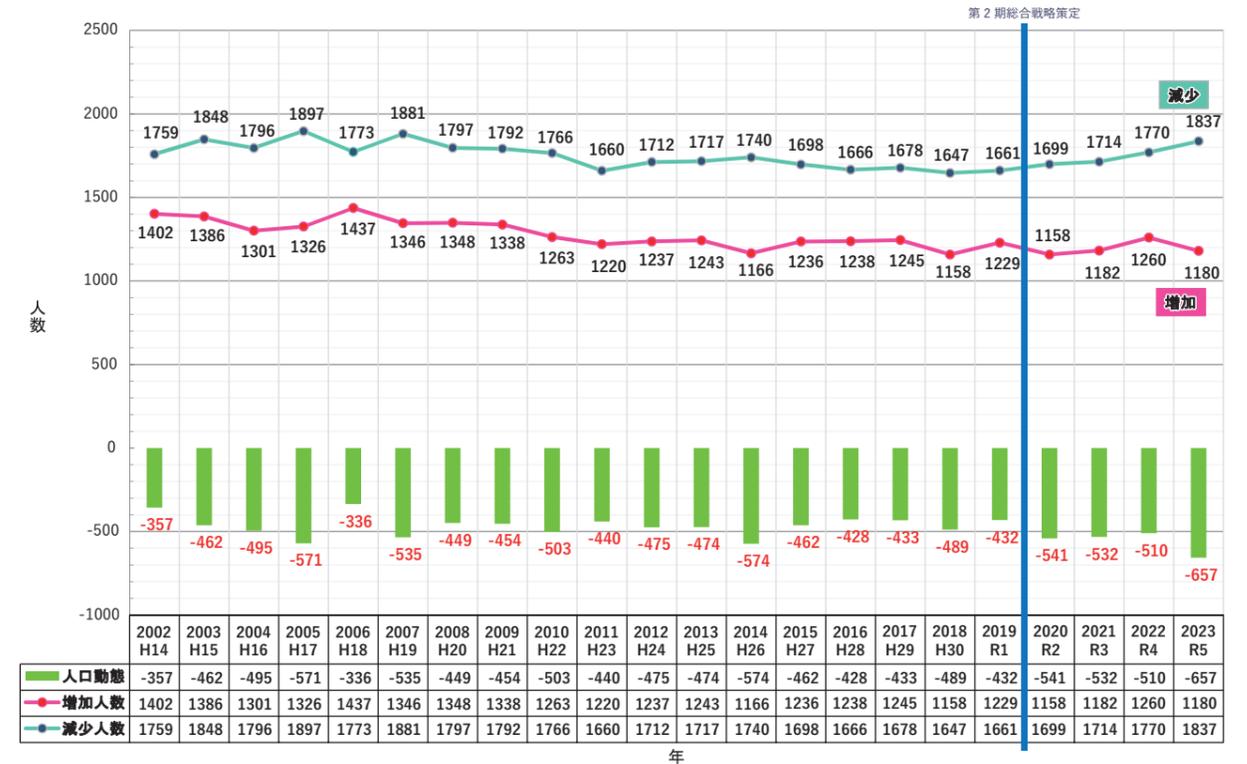
大川市人口動態2002年～2023年(社会増減) ※期間は毎年1月～12月までを集計



資料：大川市統計年報

全体としての人口動態に関しては、自然減、社会減が続いており、人口減少が進行しています。近年では自然減での割合が多くなっています。

大川市人口動態2002年～2023年(合計) ※期間は毎年1月～12月までを集計

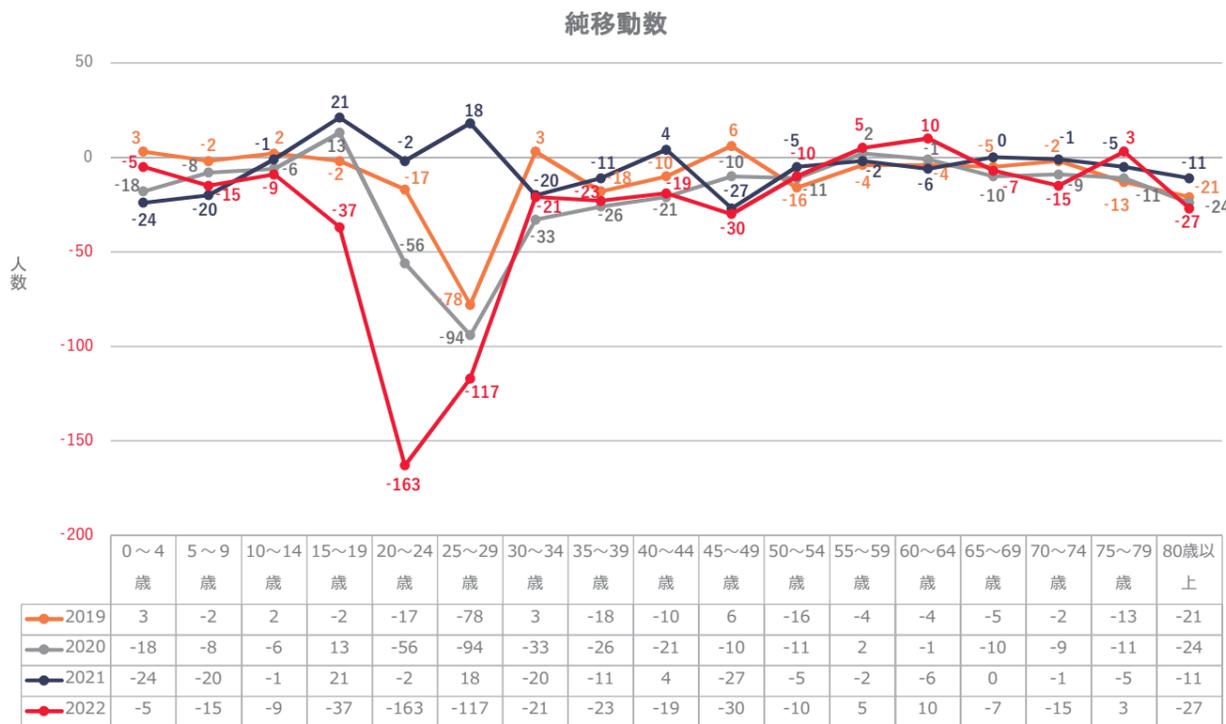


資料：大川市統計年報

1 大川市人口ビジョン

② 人口変化が及ぼす影響と今後の課題

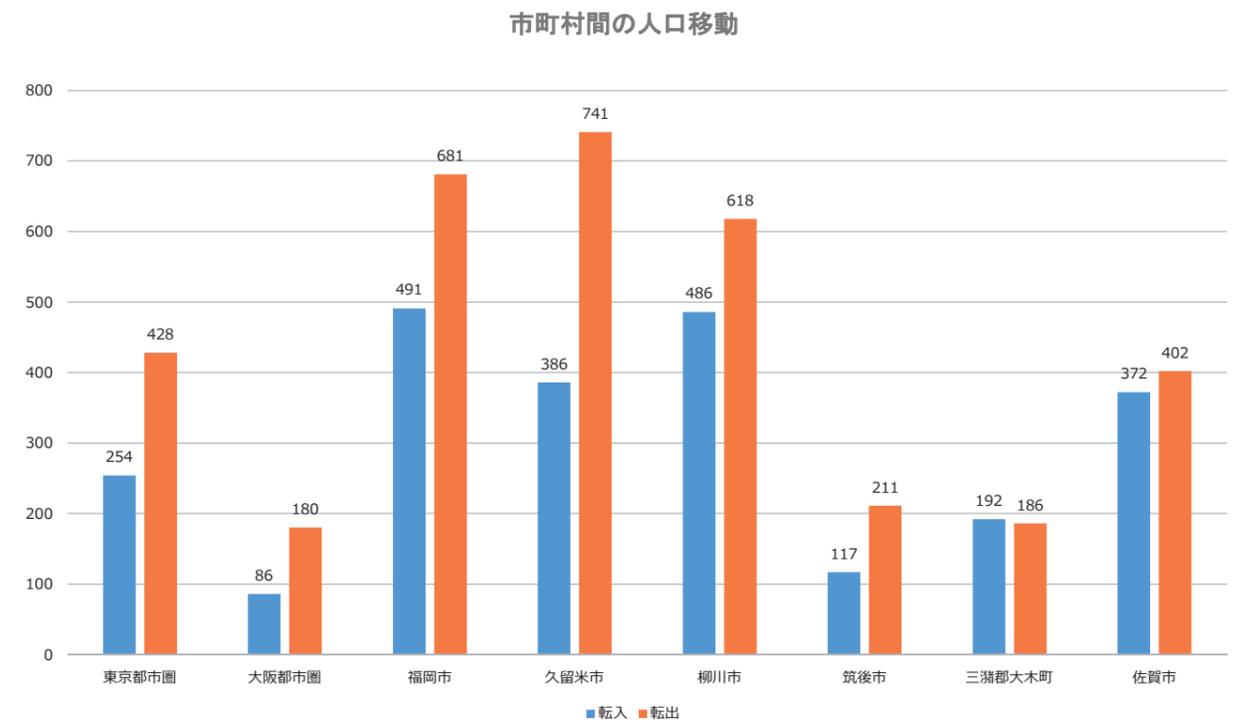
年代別人口移動（社会増減）では、10代後半から30代前半の人たちの転出が多く、大学進学や就職による流出が多くなっていると考えられます。30代後半からも転出超過の傾向はあるものの、大きな数字にはなっていないため、就職と定住が大きく関わっていると考えられます。大学卒業生や就職世代を大川市に留める、あるいは呼び戻すためには、雇用環境の確保が重要であると言えます。



資料：住民基本台帳

[市町村間の人口移動]

- 大川市への転入者の最多は福岡市、大川市からの転出者の最多は久留米市
- ・大川市の2019年から2023年にかけての人口移動の状況を見ると、転入者は2,683人、転出者は3,778人であり、1,095人の転出超過となっています。
- ・大川市への転入が最も多い都市は福岡市であり、次いで、柳川市、久留米市の順となっています。
- ・大川市からの転出が最も多い都市は久留米市であり、次いで福岡市、柳川市の順となっています。
- ・大都市圏への転出入は、東京都市圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）、大阪都市圏（大阪府、奈良県、兵庫県、京都府、和歌山県）を合計すると-268人となり、久留米市に次いで転出超過が2番目に多くなっています。
- ・佐賀市への転出は東京都市圏に次いで多くなっていますが、転入も多いため、大きな転出超過にはなっていません。



資料：住民基本台帳

▲ 2019年から2023年にかけての転入転出の主な相手先地域と転入転出者数

1 大川市人口ビジョン

③ 大川市将来人口の推計

○パターン1

第2期総合戦略策定時の人口将来展望

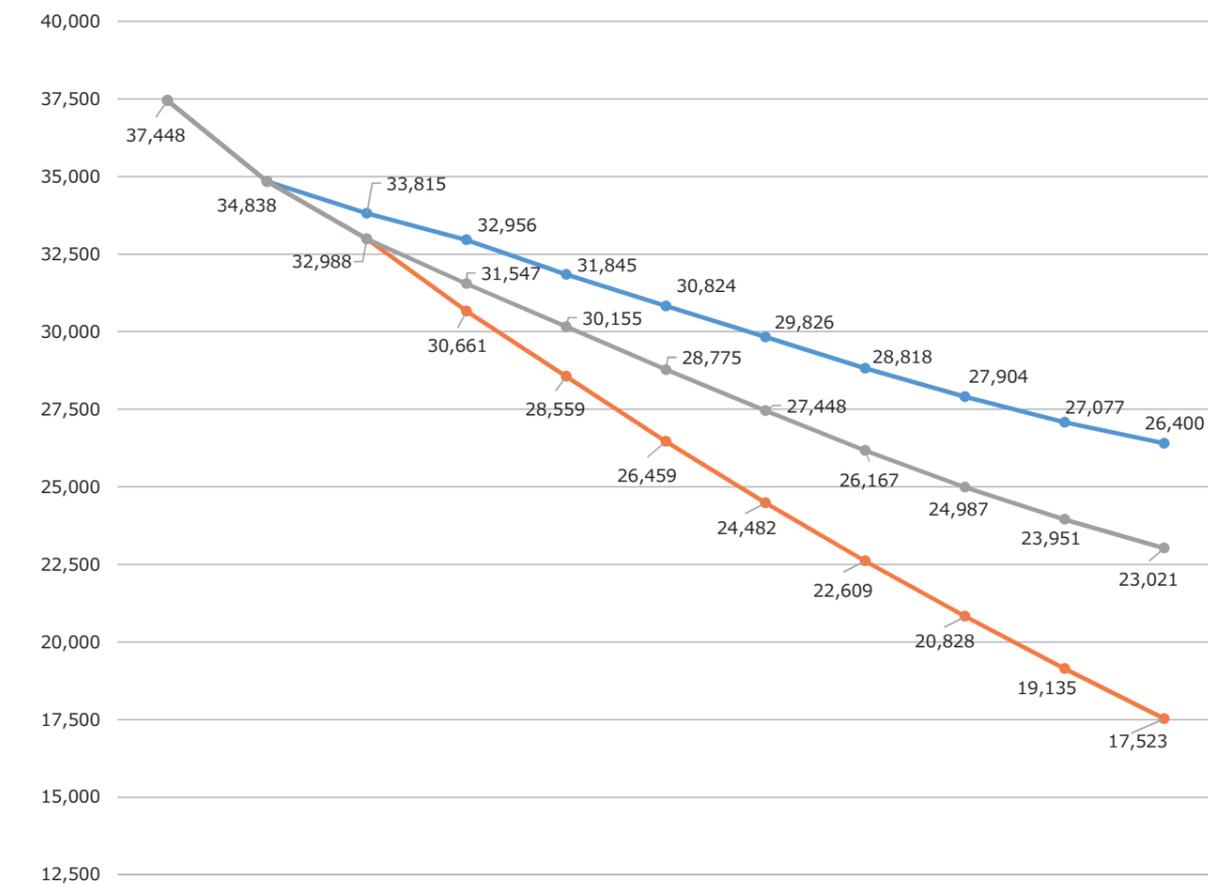
○パターン2

社人研(国立社会保障・人口問題研究所)による直近の推計(2023年)

○パターン3

社人研による直近の推計(パターン2)をベースに、第2期総合戦略策定時の人口将来展望(2045年に合計特殊出生率1.8程度、2055年2.07程度かつ人口移動が均衡)で推計

将来人口推計



年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターン1	37,448	34,838	33,815	32,956	31,845	30,824	29,826	28,818	27,904	27,077	26,400
パターン2	37,448	34,838	32,988	30,661	28,559	26,459	24,482	22,609	20,828	19,135	17,523
パターン3	37,448	34,838	32,988	31,547	30,155	28,775	27,448	26,167	24,987	23,951	23,021

(4) 目指すべき将来の方向

今後、更に人口減少が進むと、労働力の減少、消費需要の減少、少子高齢化による社会保障制度の維持困難、地域の活力低下など様々な影響が懸念されます。

第2期総合戦略策定後の人口動態では自然減が拡大し、策定時の目標人口(2020年:33,815人)は下回っています。

大川市がこれからの人口問題に対応していくためには、出生率の向上による自然動態の改善と、移住・定住人口の増加による社会動態の改善により人口減少に歯止めをかけるとともに、人口構造の若返りを図る必要があります。そのためには、第2期総合戦略で掲げた「目指すべき将来の方向性」を踏まえ、デジタル技術の活用や時代のニーズを反映した以下の4点について効率的かつ効果的な社会基盤づくりを行う必要があります。

- (1) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現する
- (2) 近隣都市や福岡市、大都市圏への人口流出に歯止めをかける
- (3) インテリア産業や農水産業などのさらなる振興を図りながら、新たな産業の育成に取り組み、雇用を創出する
- (4) 人口減少社会に対応するため、まちづくりのデジタル実装を実施する

(5) 人口の将来展望

直近の社人研推計をベースに、第2期総合戦略策定時の人口将来展望(2045年に合計特殊出生率1.8程度、2055年2.07程度かつ人口移動が均衡)で見直しを行い、2060年の人口を約23,000人と展望します。

2060年	約23,000人(パターン3)
--------------	------------------------

2 第3期大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(1) 総合戦略の位置付け

総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法第10条の規定に基づき、国及び県の総合戦略を勘案し、また、人口ビジョンが描く将来像に向け、人口減少の抑制や地域の活性化などを実現するため、大川市第6次総合計画におけるSDGsの考え方を踏まえ、本市の「まち・ひと・しごと創生」に向けた目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

(2) 対象期間

総合戦略の対象期間は、2025年度から2029年度までの5年間とします。

(3) 策定に当たっての基本的視点

総合戦略の策定に当たっては、人口ビジョンで設定した4点を基本的視点としています。

①若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現する

- 人口減少を克服するため、次代を担う若い世代が安心して働き、希望どおり結婚・出産・子育てをすることができる社会を実現する。

②近隣都市や福岡市、大都市圏への人口流出に歯止めをかける

- 近隣都市や福岡市、大都市圏への人口流出（特に若い世代）に歯止めをかけ、是正する。
- 関係人口の創出・拡大を積極的に図りながら、移住・定住を促進する。
- 筑後圏域の自治体や佐賀市との連携を深め、住環境の充実した衛星都市として、住みたい、住み続けられる広域圏域を形成する。
- 人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、機能的・効率的で持続可能な社会基盤を構築する。併せて、地域社会を構成する人々が共に支え合い、安全で、安心して住み続けられる社会を実現する。

③インテリア産業や農水産業などのさらなる振興を図りながら、新たな産業の育成に取り組み、雇用を創出する

- 人口流出に歯止めをかけ転入者の増加を図るために、家具産業を核としたインテリア産業や、あまおう・福岡有明のり等の農水産業などの振興を図り、大川市に住み、働く環境を実現する。
- 若年者が働きたいと思える業種の育成や企業の誘致などを行い、大川市を支える新たな産業の育成に取り組む。併せて、地域で働く若年者の定着を促進する。

④人口減少社会に対応するため、まちづくりのデジタル実装を実施する

- 人口減少社会において、住民に優しい安全安心なまちづくりや行政サービスを維持していくためには、より一層、効果的・効率的な行政運営が求められる。市役所内部の業務効率化に加え、産業・交通・情報発信分野などにおいてもデジタル実装を進め、持続可能なまちづくりの実現につなげる。

2 第3期大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(4) 基本目標

基本的視点をもとに、国の総合戦略が定める基本目標を勘案し、大川市の実情に合わせた4つの基本目標を設定するとともに5年後の成果指標を設定します。なお、総合戦略として重点的に取り組む施策については、大川市第6次総合計画の後期基本計画の中から重点的な取組として位置づけます。



基本目標Ⅲ：大川への新しい人の流れの創出

成果指標

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
	2023年度	31,753人	
総人口	2023年度	31,753人	30,434人
観光入込客数	2023年度	622,500人	800,000人
大川市公式LINE登録者数(累計)	2023年度	4,962人	10,000人

〈第6次総合計画後期基本計画における施策〉

- ③ 観光振興・地域交流 ④ 大川リビルディング事業
- ⑥ 広域的産業・観光振興の連携強化 ⑩ デジタル技術の活用 ⑭ 景観・まち並みの保全

基本目標Ⅳ：時代に合った地域づくりと地域間連携

成果指標

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
	2023年度	80.8%	
大川市に住み続けたいと思う市民の割合	2023年度	80.8%	80.0%
LINE オンライン手続数	2023年度	9手続	20手続

〈第6次総合計画後期基本計画における施策〉

- ⑪ 高齢者福祉 ⑬ 健康・保健・医療 ⑮ 公共交通 ⑯ デジタル技術の活用
- ⑳ 防災 ㉕ ごみの減量化 ㉚ 行財政改革 ㉓ 公共施設最適化 ㉔ 行政課題等への連携体制

基本目標Ⅰ：産業振興と安定した雇用の創出

成果指標

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
	2021年度	369億円	
木工製造業の生産高	2021年度	369億円	400億円
農業産出額 (うち野菜)	2022年度	35.5億円 (24.2億円)	36.2億円 (24.7億円)

〈第6次総合計画後期基本計画における施策〉

- ① インテリア産業等 ② 農水産業 ④ 大川リビルディング事業 ⑤ 雇用創出・就労支援・企業誘致
- ⑥ 広域的産業・観光振興の連携強化

基本目標Ⅱ：結婚から子育てまでの切れ目ない支援

成果指標

指標の内容	現況値		2029年度 目標値
	2023年度	99,554人	
子育て支援総合施設の利用者数(累計)	2023年度	99,554人	400,000人
全国学習状況調査で自己有用感「自分にはよい所がある」と答えた割合	2023年度	小 78.0% (全国 84.0%) 中 75.0% (全国 80.0%)	全国平均を上回る

〈第6次総合計画後期基本計画における施策〉

- ⑦ 子育て支援 ⑧ 学校教育 ⑨ 社会教育・青少年教育 ⑩ 地域福祉

2 第3期大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(5) 成果指標

基本目標Ⅰ：産業振興と安定した雇用の創出			
	基本施策	施策項目	主な取組
経済	(1) 産業の振興と活性化	① インテリア産業等 	◇ブランド力強化と更なるPRの推進 ◇人材確保と経営基盤安定化の支援 ◇新たな価値を創造する人材の育成・発掘 ◇官庁街、商店街及び大学周辺エリアを含めた中心市街地への商業支援
		② 農水産業 	◇多様な担い手による持続可能な地域農業の確立 ◇高収益農業の推進と産地の育成 ◇スマート農業の推進 ◇農業生産基盤の整備と農村環境の保全 ◇水産業の振興
		④ 大川リビルディング事業 	◇市場開拓 ◇食の商品開発 ◇リバーサイド観光 ◇藩境歴史的資源活用・インバウンド誘客 ◇プロモーション・海外展開 ◇迅速性と収益性を併せ持つ組織の構築 ◇まちづくりデジタル実装
	(2) 雇用の安定と企業誘致	⑤ 雇用創出・就労支援・企業誘致 	◇勤労者対策の推進 ◇雇用対策の推進 ◇企業誘致の推進 ◇優遇制度等の充実 ◇企業間のコラボの創出

KPI				ページ
指標内容	現況値		目標値	
★木工製造業の生産高	2021年度	369億円	400億円	14
産業会館での家具展示会の入場者数(木工まつり時)	2023年度	36,147人	50,000人	
認定新規就農者及び認定農業者数	2023年度	126経営体	126経営体	15
★農業産出額(うち野菜)	2022年度	35.5億円(24.2億円)	36.2億円(24.7億円)	
スマート農業技術導入経営体数	2023年度	72経営体	102経営体	
ノリの生産額	2023年度	21.6億円	19億円	18
ふるさと納税の寄附額	2023年度	17.4億円	35億円	
観光入込客数(再掲)	2023年度	622,500人	800,000人	
木工製造業の生産高(再掲)	2021年度	369億円	400億円	19
勤労者福祉施設の利用者数	2023年度	22,604人	40,000人	
企業誘致件数(奨励金交付企業数)	2020年度～2023年度	0件	10件	
福岡県ホームページに掲載している子育て応援宣言企業数	2023年度	45社	↑	
デジタル関連企業との連携事業の延べ実施回数	2023年度	7社	↑	
スキルアップ講習等延べ参加人数	2023年度	30人	↑	

2 第3期大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標Ⅱ：結婚から子育てまでの切れ目ない支援			
	基本施策	施策項目	主な取組
社会	(1) 子育て支援・教育の充実	⑦ 子育て支援 	◇保育サービスの充実 ◇子育て支援総合施設を拠点とした子育て支援の充実
		⑧ 学校教育 	◇「保幼小中高大の校種間連携教育」の推進 ◇確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成 ◇多様な教育的ニーズへの支援 ◇伝統文化・ふるさと学習、キャリア（生き方）教育の推進 ◇国際的視野を育成する取組の促進 ◇安全で安心な教育環境の整備と安全教育の推進 ◇コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進
		⑨ 社会教育・青少年教育 	◇地域で子どもを見守る体制づくりの推進 ◇学校を核とした地域づくりの促進 ◇家庭教育憲章や基本的な生活、学習習慣の周知・啓発等による家庭教育への支援 ◇地域ぐるみの青少年育成活動の推進
(2) 健康・保健・福祉の充実	⑩ 地域福祉 	◇おおかわみらい食堂プロジェクト等の地域づくり事業を推進	

基本目標Ⅲ：大川への新しいひとの流れの創出			
	基本施策	施策項目	主な取組
経済	(1) 産業の振興と活性化	③ 観光振興・地域交流 	◇観光資源の発掘・創出 ◇体験型観光の推進 ◇観光PRの推進とインバウンド受け入れ環境の整備 ◇観光資源の連携による回遊性の創出と広域観光の推進
	(3) 環有明海地域の連携と活性化	⑥ 広域的産業・観光振興の連携強化 	◇環有明海地域と連携した取組
社会	(3) 市民生活の充実	⑮ デジタル技術の活用 	◇デジタル技術やデータを活用した市民の利便性向上 ◇情報セキュリティ対策と情報公開の適切な運用 ◇経済活動促進のため、デジタル技術活用の検討
環境	(1) 環境保全の推進	⑳ 景観・まち並みの保全 	◇歴史的資源やまち並みの保全 ◇自然・歴史的資源の保全と情報発信

成果指標：総人口 31,753人(2023年度) → 30,434人(2029年度)				
指標内容	KPI			ページ
	2023年度	現況値	目標値	
延長・一時・休日保育の利用者数	2023年度	5.0%	5.3%	21
★子育て支援総合施設の利用者数（累計）	2023年度	99,554人	400,000人	
ファミリー・サポート・センターの「みまもり会員」と「どっちも会員」の数	2023年度	117人	130人	
全国学力調査の全国を100とした標準化得点（国語、算数・数学）	2023年度	小（国） 101.0 小（算） 101.0 中（国） 99.0 中（数） 98.0	全国平均100を上回る	22
全国学習状況調査で学びを調整する力「自分で考え、自分から取り組んでいる」と答えた割合	2023年度	小 73.2 % （全国 78.8 %） 中 75.0 % （全国 79.2 %）	全国平均を上回る	
★全国学習状況調査で自己有用感「自分にはよい所がある」と答えた割合	2023年度	小 78.0 % （全国 84.0 %） 中 75.0 % （全国 80.0 %）	全国平均を上回る	
全国体力テストで総合評価A（優れている）とB（やや優れている）の割合	2023年度	小 44.8 % （全国 34.7 %） 中 56.3 % （全国 42.8 %）	全国平均を上回る	
不登校児童生徒の割合	2023年度 （全国平均は2022年度）	小 1.97 % （全国 1.7 %） 中 4.59 % （全国 6.0 %）	全国平均を下回る	
市民学習講座の受講者数	2023年度	2,376人	3,000人	24
地域学校協働活動の参加者数	2023年度	1,466人	2,500人	
家庭教育憲章の保護者認知度	2023年度	94%	100%	
—	—	—	—	25

成果指標：総人口 31,753人(2023年度) → 30,434人(2029年度)				
指標内容	KPI			ページ
	2023年度	現況値	目標値	
★観光入込客数	2023年度	622,500人	800,000人	17
観光消費額（1人当たり）	2023年度	3,500円	4,000円	
筑後川昇開橋通行者数（テラツツア含む）	2023年度	47,556人	100,000人	
外国人宿泊者数	2023年度	—	1,300人	
—	—	—	—	20
★大川市公式LINE登録者数（累計）	2023年度	4,962人	10,000人	33
旧吉原家住宅年間の入館者数（再掲）	2023年度	2,483人	6,000人	38
筑後川昇開橋の通行者数（テラツツア含む）（再掲）	2023年度	47,556人	100,000人	
旧緒方家住宅の年間入館者数（再掲）	2023年度	—	6,000人	

2 第3期大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標Ⅳ：時代に合った地域づくりと地域間連携			
	基本施策	施策項目	主な取組
社会	(2) 健康・保健・福祉の充実	⑪ 高齢者福祉 	◇高齢者の介護予防と生きがいづくりの支援 ◇高齢者の安全安心な生活の確保 ◇認知症についての正しい理解の促進
		⑬ 健康・保健・医療 	◇特定健診受診率向上のため、健診等の受診しやすい体制の整備 ◇市民の自主的な健康づくり ◇がん検診・特定健康診査・その他各種予防事業の推進
	(3) 市民生活の充実	⑮ 公共交通 	◇公共交通の確保 ◇時代に適した公共交通体系の構築
		⑱ デジタル技術の活用 	◇デジタル技術やデータを活用した市民の利便性向上 ◇情報セキュリティ対策と情報公開の適切な運用 ◇経済活動促進のため、デジタル技術活用の検討
(4) 安全安心なまちづくりの推進	⑳ 防災 	◇自主防災組織の設立推進及び自主防災活動の充実 ◇地域の消防・防災体制の充実と危機事象への対応	
環境	(2) 低炭素・循環型社会の形成	㉕ ごみの減量化 	◇ごみの減量化・資源化の推進 ◇環境学習・環境教育の推進 ◇ごみ処分方法の方針決定に向けた取組
行政経営	(2) 行財政運営	③③ 公共施設最適化 	◇優先度の設定による維持管理の推進と施設の運営方法の見直し ◇未利用・低利用財産の運用
		③④ 行政課題等への連携体制 	◇様々な広域連携体制の取組 ◇大学との連携推進

成果指標 大川市に住み続けたいと思う市民の割合 80.8% (2023年度) → 80.0% (2029年度)					
指標内容	KPI			ページ	
	2023年度	現況値	目標値		
介護予防サポーター数	2023年度	100人	120人	26	
緊急通報システム登録者数	2023年度	93人	120人		
認知症サポーター数	2023年度	5,415人	6,750人		
特定健康診査受診率	2023年度	26.5%	37%	28	
特定保健指導実施率	2023年度	31.2%	40%		
がん検診の受診率	胃がん	2023年度	4.5%		10%
	肺がん	2023年度	6.1%		10%
	大腸がん	2023年度	5.3%		10%
	乳がん	2023年度	12.3%		20%
子宮頸がん	2023年度	12.2%	20%		
自殺者数（人口10万人当たり）5年平均値	2023年度 (2019~2023)	17.4人	12.0人		
バス路線維持のために補助金を支出している路線の年間延べ利用者数	2023年度	248,918人	↑	30	
★LINEオンライン手続数	2023年度	9手続	20手続	33	
デジタル関連企業との連携事業の延べ実施回数（再掲）	2023年度	7社	↑		
RPA等の情報技術を活用して削減した業務時間（年間）	2023年度	-	2,000時間		
自主防災組織率	2023年度	93%	100%	35	
防災訓練等の開催数、参加者数	2023年度	12回 850人	20回 1,000人		
ごみの総排出量	2023年度	8,753トン	7,800トン	39	
ごみの資源化率（焼却灰資源化含）	2023年度	21.5%	22.5%		
公共施設の延べ床面積の総量	2023年度	158,771㎡	3%削減	47	
普通財産の未利用・低利用地の件数	2023年度	7件	↓		
久留米広域連携中枢都市圏で行う連携事業数	2023年度	38事業	↑	48	
国際医療福祉大学との連携事業数	2023年度	41事業	↑		
自宅通学以外の国際医療福祉大学生のうち、市内のアパート・マンションに居住している割合	2023年度	96.7%	↑		

資料編

- 1 策定の経過
- 2 2023年度大川市モニターアンケート結果（抜粋）
- 3 大川市第6次総合計画について（答申）
- 4 大川市総合計画策定委員名簿
- 5 大川市第6次総合計画 後期基本計画 成果指標一覧
- 6 用語解説

1 策定の経過

期日		内容
2023年	11月22日	第6次総合計画後期基本計画策定方針の決定
	12月20日～ 1月31日	モニターアンケートの実施
2024年	4月26日	総合計画策定委員会、企画主任会議合同会議
	5月24日	第1回総合計画審議会 ・委員の委嘱 ・市長から審議会へ諮問 ・モニターアンケートの報告 ・前期基本計画の進捗状況の確認
	7月26日	第2回総合計画審議会 ・後期基本計画（案）の審議
	8月23日	第3回総合計画審議会 ・後期基本計画（案）の審議
	12月20日	第4回総合計画審議会 ・後期基本計画（案）の審議 ・第3期総合戦略（案）の審議 ・パブリックコメントの実施説明
	2025年	1月7日
	1月10日	定例議員協議会
	1月24日～ 2月7日	パブリックコメントの実施
	2月21日	第5回総合計画審議会 ・パブリックコメントの結果報告 ・答申（案）の審議
	2月27日	審議会から市長へ答申

2 2023年度大川市モニターアンケート結果 (抜粋)

○実施概要

- (1) 調査対象者: 市内在住の15歳以上の方を対象に無作為抽出にて依頼し、登録された市政モニター
- (2) 調査時期: (1回目) 2023/12/20~2024/1/10
(2回目) 2024/1/15~1/31
- (3) 調査方法: 郵送配布・回収及びインターネットによる回答
- (4) 回収率: 右表のとおり

	発送数	回収数	回収率
1回目	502	473	94.2%
2回目	497	473	95.2%

○調査結果

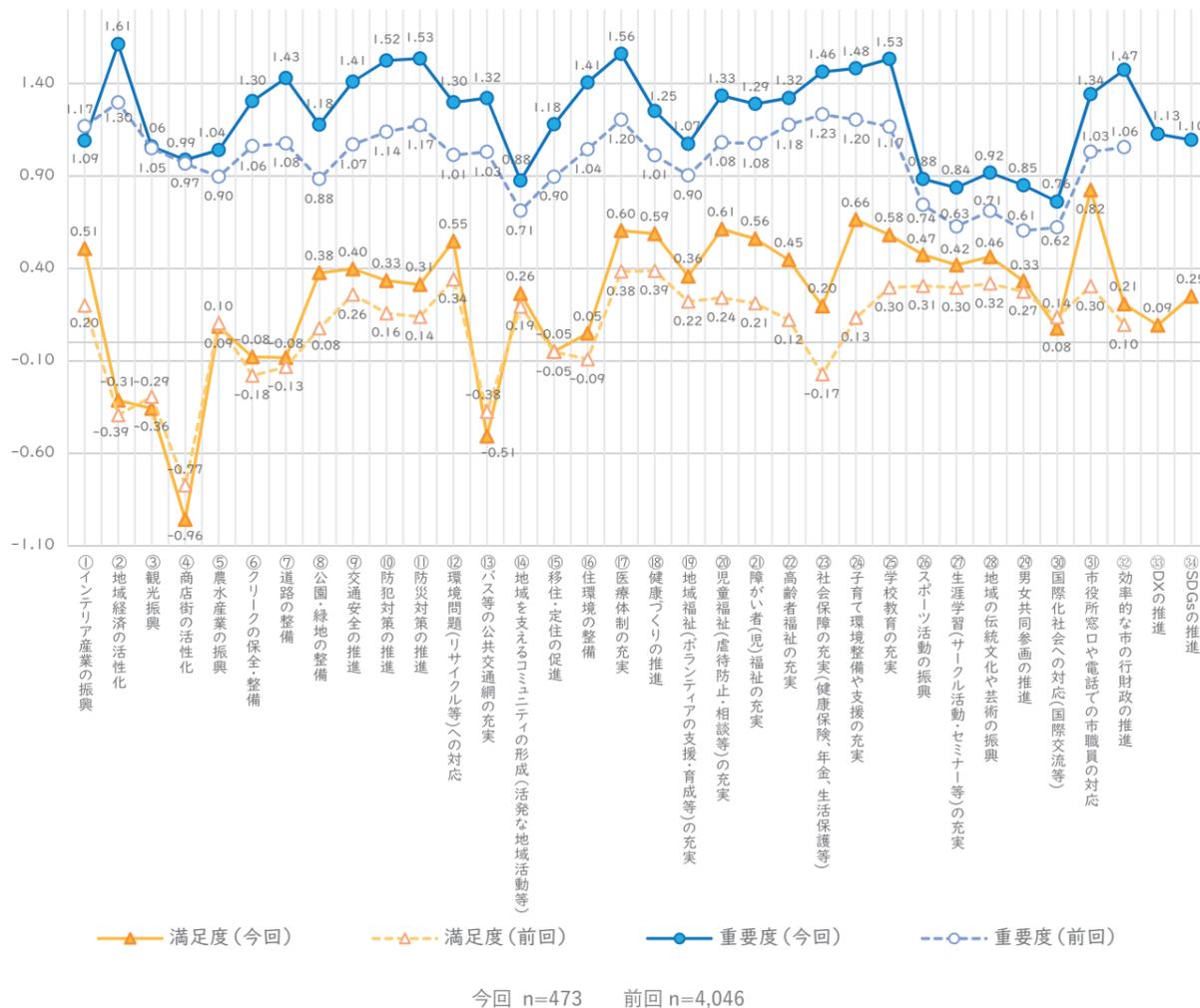
施策の満足度・重要度

市が取り組む施策の方向について、現在の満足度と今後の重要度をそれぞれ4段階で評価。その評価に点数をつけて数値化し、平均値を算出。

■得点配分

満足度	重要度	評価点数
満足	重要	2点
まあ満足	やや重要	1点
やや不満	あまり重要ではない	-1点
不満	重要でない	-2点
無回答	無回答	-

▶ 前回調査 (2018年8月) との比較



▶ 重要度と満足度の2軸分析

「重要度」を縦軸、「満足度」を横軸にとり、施策の34項目のクロス分析を行い、34項目の重要度と満足度のそれぞれの平均値によって4つのグループに分類。

A. 重点分野 (満足度が低く、重要度が高い)

優先的に改善・見直しが必要とされる分野。

B. 攻勢分野 (満足度、重要度ともに高い)

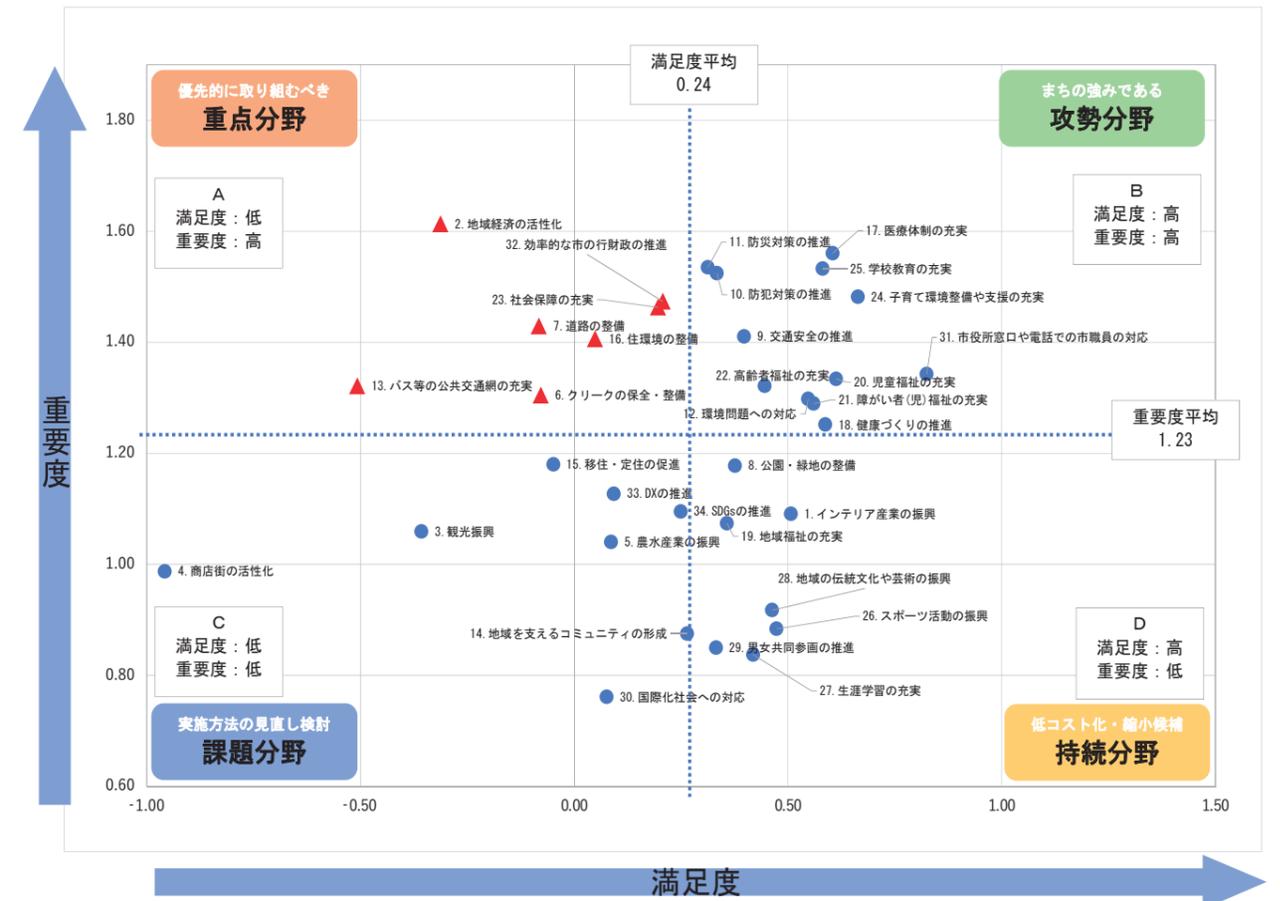
現状を維持しながら更に効果を高めていくことが必要とされる、まちの強みである分野。

C. 課題分野 (満足度、重要度ともに低い)

評価が低く、ニーズ等を調査し、実施方法の見直しが必要な分野。

D. 持続分野 (満足度が高く、重要度が低い)

満足度を維持しながら、低コスト化や縮小を検討すべき分野。



3 大川市第6次総合計画について(答申)

令和7年2月27日

大川市長 江藤義行 殿

大川市総合計画審議会
会長 松本 博

大川市第6次総合計画後期基本計画について(答申)

令和6年5月24日付け大川企企第10号で諮問があった、大川市第6次総合計画後期基本計画について、大川市総合計画審議会規則第2条に基づき、慎重な審議を重ねた結果、別紙のとおり答申します。

なお、本計画の推進にあたっては、社会経済環境の変化に柔軟に対応しながら、計画的な行財政運営を着実に実行し、下記の点に十分配慮されることを要望します。

記

1. 人口減少・少子高齢化が進む中、大川市に住む誰もが幸せと豊かさを実感できるよう、効果的で効率的な施策の実施に努められたい。
2. 産業振興対策として、企業誘致や人材確保、人材育成などに一層努められたい。
3. 大川市の魅力が市内外の人々にさらに伝わるように、情報発信を強化されたい。

4 大川市総合計画策定委員名簿

【会長】 松本 博
【副会長】 原 麻理子

	団体名	役職	委員氏名
1	大川商工会議所	会頭	津村 洋一郎
2	共同組合福岡・大川家具工業会	理事長	河口 健
3	大川建具事業協同組合	副理事長	角 明成
4	(一社)大川観光協会	副会長	大和 寿子
5	福岡大城農業協同組合	大川支店長	江口 裕樹
6	大川市漁協連絡協議会	会長	古賀 雅敏
7	大川市社会福祉協議会	事務局長	馬淵 嘉臣
8	大川三瀬医師会	-	酒井 祐子
9	大川市民生委員児童委員協議会	副会長	佐藤 與志人
10	大川市区長会	会長	添島 元紀
11	大川市老人クラブ連合会	女性部長	古賀 政子
12	大川市連合婦人会	副会長	井口 弘子
13	(一社)大川青年会議所	理事長	東 晃
14	九州北部税理士会大川支部	-	田中 洋介
15	大川市保育協会	理事	樺島 好美
16	大川市PTA連合会	副会長	吉武 奈緒美
17	大川市PTA連合会	副会長	中村 香織
18	国際医療福祉大学 福岡保健医療学部	准教授	原 麻理子
19	久留米大学 法学部	教授	松本 博
20	公募委員	-	添島 すみ子

敬称略、順不同(令和7年2月現在)

5 大川市第6次総合計画 後期基本計画 成果指標一覧

成果指標	前期基本計画		後期基本計画	
	現況値 (2018年度)	目標値 (2024年度)	現況値 (2023年度)	目標値 (2029年度)
①インテリア産業等				
木工製造業の生産高	384億円	400億円	369億円 ※2021年度	400億円
産業会館での家具展示会の入場者数(木工まつり時)	43,231人	50,000人	36,147人	50,000人
②農水産業				
認定新規就農者及び認定農業者数	148経営体	163経営体	126経営体	126経営体
農業産出額(うち野菜)	31.4億円 (19.8億円) ※2017年度	33.4億円 (21億円)	35.5億円 (24.2億円) ※2022年度	36.2億円 (24.7億円)
スマート農業技術導入経営体数	9経営体	20経営体	72経営体	102経営体
ノリの生産額	19.5億円	20億円	21.6億円	19億円
③観光振興・地域交流				
観光入込客数	781,000人	925,000人	622,500人	800,000人
観光消費額(1人当たり)	—	—	3,500円	4,000円
筑後川昇開橋通行者数(テラツツァ含む)	75,864人	100,000人	47,556人	100,000人
外国人宿泊者数	—	—	—	1,300人
④大川リビルディング事業				
ふるさと納税の寄附額	6.6億円	10億円	17.4億円	35億円
観光入込客数(再掲)	781,000人	925,000人	622,500人	800,000人
木工製造業の生産高(再掲)	384億円	400億円	369億円 ※2021年度	400億円
⑤雇用創出・就労支援・企業誘致				
勤労者福祉施設の利用者数	39,905人	50,000人	22,604人	40,000人
企業誘致件数(奨励金交付企業数)	—	—	0件	10件
福岡県ホームページに掲載している子育て応援宣言企業数	—	—	45社	↑
デジタル関連企業との連携事業の延べ実施回数	—	—	7社	↑
スキルアップ講習等延べ参加人数	—	—	30人	↑

成果指標	前期基本計画		後期基本計画	
	現況値 (2018年度)	目標値 (2024年度)	現況値 (2023年度)	目標値 (2029年度)
⑦子育て支援				
延長・一時・休日保育の利用率	—	—	5.0%	5.3%
子育て支援総合施設の利用者数(累計)	—	—	99,554人	400,000人
ファミリー・サポート・センターの「みまもり会員」と「どっちも会員」の数	66人	100人	117人	130人
⑧学校教育				
全国学力調査の全国を100とした標準化得点(国語・算数・数学)	小 98.7 中 96.6	全国平均を上回る	小(国) 101.0 小(算) 101.0 中(国) 99.0 中(数) 98.0	全国平均100を上回る
全国学習状況調査で自己有用感「自分にはよい所がある」と答えた割合	小 79.5% (全国 84.0%) 中 73.1% (全国 78.8%)	全国平均を上回る	小 73.2% (全国 78.8%) 中 75.0% (全国 79.2%)	全国平均を上回る
全国体カテストで総合評価A(優れている)とB(やや優れている)の割合	小 49.3% (全国 41.3%) 中 38.7% (全国 50.1%)	全国平均を上回る	小 44.8% (全国 34.7%) 中 56.3% (全国 42.8%)	全国平均を上回る
不登校児童生徒の割合	小 1人/294人 中 1人/20人	全国平均を下回る	小 1.97% (全国 1.7%) 中 4.59% (全国 6.0%) ※全国平均は2022年度	全国平均を下回る
⑨社会教育・青少年教育				
市民学習講座の受講者数	2,697人	3,000人	2,376人	3,000人
地域学校協働活動の参加者数	2,000人	2,500人	1,466人	2,500人
家庭教育憲章の保護者認知度	51% ※2017年度	90%	94.2%	100%
⑩高齢者福祉				
介護予防サポーター数	71人	120人	100人	120人
緊急通報システム登録者数	80人	120人	93人	120人
認知症サポーター数	3,446人	6,000人	5,415人	6,750人
⑪障がい者(児)福祉				
就労系サービスから一般就労への移行者数	7人	11人	6人	11人
施設・病院入所(院)者の地域生活への移行者数 前期:(対2016年度末総数) 後期:(対2023年度末総数)	3人/73人	11人	1人/64人	4人

成果指標	前期基本計画		後期基本計画		
	現況値 (2018年度)	目標値 (2024年度)	現況値 (2023年度)	目標値 (2029年度)	
⑬健康・保健・医療					
特定健康診査受診率	27.7%	60%	26.5%	37%	
特定保健指導実施率	54.4%	60%	31.2%	40%	
がん検診の受診率	胃がん	5.8%	10%	4.5%	10%
	肺がん	8.4%	10%	6.1%	10%
	大腸がん	6.4%	10%	5.3%	10%
	乳がん	17.0%	20%	12.3%	20%
	子宮頸がん	14.7%	20%	12.2%	20%
自殺者数(人口10万人当たり)5年平均値	—	—	17.4人 ※2019～2023	12.0人	
⑭社会保障					
生活困窮者自立支援新規相談件数	55件	60件	143件	143件	
生活困窮者自立支援プラン作成件数	7件	30件	118件	120件	
就労支援プランを作成した者のうち、就労・増収につながった者の割合	—	—	57.5%	60%	
特定健康診査受診率(再掲)	27.7%	60%	26.5%	37%	
ケアプラン点検実施件数	—	—	217件	230件	
⑮公共交通					
バス路線維持のために補助金を支出している路線の年間延べ利用者数	288,768人	↑	248,918人	↑	
⑯人権・男女共同参画					
市民対象の人権教育・啓発関連の講演会等の参加者数(福祉分野)	580人	700人	64人	90人	
市民対象の人権教育・啓発関連の講演会等の参加者数(生涯学習分野)			352人	400人	
審議会等における女性の割合	32.2%	40%	28.1%	40%	
福岡県ホームページに掲載している子育て応援宣言企業数(再掲)	—	—	45社	↑	
⑰生涯学習・文化芸術・スポーツ					
市内図書館の図書総貸出し数	142,788冊	150,000冊	103,535冊	150,000冊	
社会体育施設の年間利用者数	195,939人	200,000人	158,052人	180,000人	
清力美術館の年間入館者数	5,449人	6,000人	5,420人	7,500人	
旧吉原家住宅の年間入館者数	4,412人 ※2016年度	10,000人	2,483人	6,000人	
旧緒方家住宅の年間入館者数	—	—	—	6,000人	

成果指標	前期基本計画		後期基本計画	
	現況値 (2018年度)	目標値 (2024年度)	現況値 (2023年度)	目標値 (2029年度)
⑱デジタル技術の活用				
LINEオンライン手続数	—	—	9手続	20手続
大川市公式LINE登録者数(累計)	—	—	4,962人	10,000人
デジタル関連企業との連携事業の延べ実施回数(再掲)	—	—	7社	↑
RPA等の情報技術を活用して削減した業務時間(年間)	—	—	—	2,000時間
⑲国際交流				
留学生との国際交流イベント数	—	—	2回	↑
⑳防災				
自主防災組織率	77%	100%	93%	100%
防災訓練等の開催数、参加者数	24回 1,304人	30回 1,500人	12回 850人	20回 1,000人
㉑交通安全				
交通事故の発生件数	218件	180件	116件	110件以下
歩行者分離帯策状況(幹線道路)	13.2%	16.8%	16.1%	18.5%
㉒防犯・消費者保護				
設置費補助による地域の防犯灯の設置数	2,547基	2,800基	2,874基	3,000基
消費者の相談件数	92件	100件	127件	100件
㉓自然環境の保全				
大川市地球温暖化対策実行計画の推進(温室効果ガス(CO2)排出量)	3,590トン	3,375トン	3,721トン	↓
全市一斉美化運動の参加者数	11,000人	11,500人	12,000人	12,000人
㉔景観・まち並みの保全				
旧吉原家住宅の年間入館者数(再掲)	4,412人 ※2016年度	10,000人	2,483人	6,000人
筑後川昇開橋の通行者数(テラツツァ含む)(再掲)	75,864人	100,000人	47,556人	100,000人
旧緒方家住宅の年間入館者数	—	—	—	6,000人
㉕ごみの減量化				
ごみの総排出量	9,911トン	8,760トン	8,753トン	7,800トン
ごみの資源化率(焼却灰資源化含)	—	—	21.5%	22.5%
㉖ワンヘルスの推進				
狂犬病ワクチン接種率	—	—	58.80%	↑
㉗住環境				
公営住宅整備(長寿命化)進捗率	46.0%	80.0%	75.0%	100.0%
老朽危険家屋等除却補助利用件数	40件	40件	24件	40件

成果指標	前期基本計画		後期基本計画	
	現況値 (2018年度)	目標値 (2024年度)	現況値 (2023年度)	目標値 (2029年度)
㉔道路・クレーク				
広域幹線道路整備状況(整備率)	25.5%	68.6%	59.4%	70.9%
市道整備状況(改良率)	58.1%	60.8%	59.7%	61.8%
市道整備状況(舗装率)	75.7%	79.0%	78.2%	81.2%
地域による水路清掃共同作業人員数	9,174人	10,000人	7,392人	10,000人
地域による水路浚渫機械借上料利用率	—	—	87.0%(80/92)	95%
㉕上下水道				
上水道基幹管路耐震適合率	0.30%	32.0%	0.30%	39.0%
公共下水道供用開始区域 前期:(認可地域272ha) 後期:(計画区域 296ha)	222ha	262ha	240ha	296ha
公共下水道普及率	26.1%	29.0%	27.7%	27.8%
水洗化率(公共下水道加入率)	67.4%	73.0%	74.3%	75.4%
㉖適正な土地利用				
農業振興地域内における遊休農地率	0.15%	0.15%	0.38%	0.38%
地籍調査の進捗率	9.65%	50.0%	45.50%	80.0%
㉗行財政改革				
経常収支比率	94.6%	92.1%	93.3%	92.1%
男性職員の育児休業の取得率	0%	10%	50%	85%
RPA等の情報技術を活用して削減した業務時間(年間)(再掲)	—	—	—	2,000時間
ふるさと納税の寄附額(再掲)	6.6億円	10億円	17.4億円	35億円
㉘公共施設最適化				
公共施設の延べ床面積の総量削減率	176,579m ² ※2016年度	9%削減	158,771m ²	3%削減
普通財産の未利用・低利用地の件数	4件 ※2019年度	↓	7件	↓
㉙行政課題等への連携体制				
久留米広域連携中枢都市圏で行う連携事業数	41	↑	38事業	↑
国際医療福祉大学との連携事業数	22	↑	41事業	↑
自宅通学以外の国際医療福祉大学生のうち、市内のアパート・マンションに居住している割合	—	—	96.7%	↑
㉚市民(地域団体・NPO・民間事業者等)との協働				
ファミリー・サポート・センターの「みまもり会員」と「どっちも会員」の数(再掲)	66人	100人	117人	130人
地域による水路清掃共同作業人員数(再掲)	9,174人	10,000人	7,392人	10,000人
全市一斉美化運動の参加者数(再掲)	11,000人	11,500人	12,000人	12,000人
自主防災組織率(再掲)	77%	100%	93%	100%
自治会加入率	94.6%	96%	90.4%	91.0%

6 用語解説

用語		解説
あ行	インバウンド	外国人の訪日旅行。また訪日旅行者。
か行	介護予防サポーター	大川市が取り組む介護予防サービスや介護予防事業などの取り組みに参加し、サポートを行う人。
	家庭教育憲章	平成28年3月28日に大川市教育委員会が制定した、家庭教育の重要性と私たちの決意を表した前文と、目指すべき家庭像や親の姿勢、子供を育てていくうえでの視点を示した7つの条文で構成されたもの。
	環有明海地域	有明海を囲む周辺地域。ここでは、大川市と密接な関係のある福岡県南及び佐賀県地域をはじめ、有明海沿岸道路の開通により結びつきが強まる熊本県や長崎県にも及ぶ広域的な地域。
	関係人口	その地域と何らかの関わりがある人の数。さまざまな形でその地域とのつながりをもつ人の総数。
	観光入込客数	日常生活圏以外の場所へ旅行し、観光地を訪れた人の数。
	観光消費額	観光入込客1人の1回の旅行における消費額
	基幹管路耐震適合率	耐震適合性のある基幹管路(導水管、送水管、配水本管)の総延長を基幹管路の総延長で割り出した率。
	経常収支比率	地方税や普通交付税など毎年の収入に対し、人件費や扶助費など決まった支出が占める割合。
	健康寿命	平均寿命のうち、健康で活動的に暮らせる期間。
	合計特殊出生率	15歳から49歳の女性の、年齢別出生率を合計した指標。1人の女性が平均して一生の間に何人の子供を産むかを表す。
	交流人口	その地域を訪れる人の数。通勤・通学者や観光客などをいう。
	高齢化率	総人口、または、ある地域の人口に、65歳以上の高齢者人口が占める割合。
	コミュニティ・スクール	保護者や地域住民が学校運営や教育活動について協議する機関(学校運営協議会)を置く学校。
	さ行	ジェンダー
自主防災組織		災害による被害を予防・軽減するための活動を行う、地域住民主体の任意団体。
自然動態		出生や死亡に伴う人口の動き。
指定管理者制度		体育館や図書館など地方公共団体が住民の福祉を増進する目的で設置した公の施設の管理運営を、地方公共団体が指定した民間事業者を含む法人・団体に行わせる制度。
シティプロモーション		地域のイメージ向上やブランドの確立を目指して自治体が行う「地域再生」「観光振興」「住民協働」など地域経済の活性化を目的とした取り組みのこと。
社会動態		転入・転出に伴う人口の動き。
重症熱性血小板減少症候群(SFTS)		主にSFTSウイルスを保有しているマダニに刺されることにより感染するダニ媒介感染症。
食品ロス		食べられる状態であるにもかかわらず廃棄される食品。小売店での売れ残り・期限切れ、製造過程で発生する規格外品、飲食店や家庭での食べ残り・食材の余りなど。
人口ビジョン		人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもの。
スマート農業		ロボット技術やICT(情報通信技術)の導入によって実現される革新的な農業。また、それに関連するビジネスやサービス。

	用語	解説
た行	多文化共生	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め、対等な関係を築こうとしながら、共に生きていくこと。
	地域包括ケアシステム	要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるシステムを構築すること。
	地籍調査	主に市町村が主体となって、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査。
	低炭素・循環型社会	二酸化炭素の排出量が少ない社会を目指す「低炭素社会」と、有限である資源を効率的に利用するとともに再生産を行って、持続可能な形で循環させながら利用していく社会である「循環型社会」の両立を目指す社会。
	デジタル・トランスフォーメーション (DX)	【Digital Transformation】 ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること
	デジタルサイネージ	屋外・店頭・公共空間・交通機関など、あらゆる場所で、ディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するメディアの総称。
	デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。
	デジタルリテラシー	活用されているデジタル技術に関する知識があること、デジタル技術を活用する方法を知っていること。
	特別工業地区	用途地域内の一定の地区における環境保護を図る目的で、当該用途地域の指定を補完的に定める地区。
な行	認知症サポーター	認知症に関する正しい知識と理解をもち、地域や職場で、認知症の人や家族に対してできる範囲で手助けをする人のこと。
	農福連携	障がい者等が農業分野において活躍することを通じて、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取り組みのこと。
は行	ハザードマップ	自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図のこと。
	パンデミック	感染症の世界的大流行のこと。感染拡大予防のため、社会・経済活動の大部分が抑制され、生活に大きな影響を及ぼすこともある。
	ブラッシュアップ	技術や能力が一定のレベルに達した状態からさらに磨きをかけること。一段とすぐれたものにすること。また、審査、精査を重ねて一段と質のいい状態にすること。
ま行	「みまもり会員」と「どっちも会員」	「みまもり会員」は、大川市ファミリー・サポート・センター事業において、養成講座を受講し、子育ての手助けを行うために会員登録をしている人。「どっちも会員」は、「おねがい会員（子育ての手助けがほしい人）」と「みまもり会員」の両方に会員登録している人。
	見守りネットワーク	地域の関係機関が、地域での見守りにつながる行動を行うことにより、高齢者の異変の早期発見・早期対応や、認知症高齢者が行方不明になったときに、すみやかに発見をする仕組み。
や行	ヤングケアラー	本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこども・若者。

	用語	解説
わ行	ワンストップ	一箇所であらゆる相談に応じることで利用者の利便性が向上する仕組み。総合窓口など。
	ワンヘルス	【One Health】 「人の健康」「動物の健康」「環境の健全性」を一つの健康と捉え、一体的に守っていくという考え方。私たちが健康に暮らしていくためには、地球に暮らす動物、そして地球自身も健康である必要がある。
英数	6次産業化	農林水産業の生産（第一次産業）、食品加工（第二次産業）、流通販売・情報サービス（第三次産業）の一体化を推進して、地域に新たな食農ビジネスを創出しようとする取り組み。
	8050問題	高齢の親と働いていない独身の50代の子とが同居している世帯に係る問題。
	AI	【Artificial Intelligence】 コンピューターで、記憶・推論・判断・学習など、人間の知的機能を代行できるようにモデル化されたソフトウェア・システム。
	EC販売	EC販売の「EC」とは、Electric Commerceの略称で「電子商取引」を意味する。EC販売とは、インターネットでの商取引を通じて、商品やサービスを販売すること。
	ICT	【Information and Communication Technology】情報通信技術。
	LGBTQ	「レズビアン (L)」「ゲイ (G)」「バイセクシュアル (B)」「トランスジェンダー (T) (生まれた性と異なる性で生きる人)」「クエスチョニング (Q) (性自認や性的志向を定めない人)」の頭文字をとって並べた言葉で、性的少数者の総称として使われることもある。
	NPO	【Non-Profit Organization】 非営利団体のこと。営利を目的とせずに社会的な問題に取り組む民間組織（民間非営利団体）。
	QOL	【Quality Of Life】 恵まれた環境で仕事や生活を楽しむ豊かな人生をいう。特に医療・福祉分野で、延命治療のみに偏らずに患者の生活を向上させることで、患者の人間性や主体性を取り戻そうという考え方。
	RPA	【Robotic Process Automation】 人工知能を備えたソフトウェアのロボット技術により、定型的な事務作業を自動化・効率化すること。
	SDGs	【Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)】 国連加盟国が2030年までに達成するための目標として、2015年9月の国連サミットで採択されたもの。包括的な17ゴール（目標）とその下位目標である169のターゲットにより構成され、「経済」「社会」「環境」の三側面を統合する取組を行うもの。
	SNS	【Social Networking Service】 個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援する、インターネットを利用したサービス。

